令和７年度

西東京市決算等審査意見書

西東京市監査委員

目　　次

西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況審査意見

頁

第１　審査の対象…… 1
第２　審査の期間…… 1
第３　審査の手続…… 1
第４　審査の結果…… 1
第５　決算の概要…… 2
　１　総　括…… 2
　（１）決算規模…… 2
　（２）決算収支…… 4
　（３）普通会計の決算状況…… 6
　（４）行財政改革の取組状況…… 13
　（５）資金事情…… 15
　２　一般会計…… 19
　（１）概　況…… 19
　（２）歳入決算の状況…… 22
　（３）歳出決算の状況…… 36
　（４）予算の流用状況…… 44
　（５）債務負担行為の状況…… 45
　３　国民健康保険特別会計…… 49
　４　駐車場事業特別会計…… 53
　５　介護保険特別会計…… 55
　６　後期高齢者医療特別会計…… 58
　７　財産に関する調書　…… 63
　８　定額運用基金の状況…… 66
むすび…… 67
決算審査資料目次…… 77

西東京市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象…… 101
第２　審査の期間…… 101
第３　審査の手続…… 101
第４　審査の結果…… 101
第５　決算の概要…… 102
　１　業務の状況…… 102
　（１）業務実績…… 102
　（２）建設改良事業…… 102
　２　予算及び決算の状況…… 103
　（１）収益的収入及び支出…… 103

（２）資本的収入及び支出…… 104
（３）下水道使用料の収入状況…… 105
（４）企業債…… 106
（５）一般会計繰入金…… 107
３　経営成績…… 108
（１）概　況…… 108
（２）収益及び費用…… 108
４　財政状態…… 110
（１）資　産…… 110
（２）負債及び資本…… 110
５　資金収支状況…… 112
６　経営指標…… 113
むすび…… 115

――凡　例――

１　実質収支額は、千円未満の端数を処理した後の数値で示されるのが本来であるが、本書では便宜上、千円未満の端数を処理しない数値を実質収支額として掲げた。

２　「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。

３　「－」は、該当数値のないものである。

４　比率（％）は、原則として、小数点以下第２位を四捨五入した。

構成比については、内訳の計が 100.0％とならない場合がある。

比率が 1,000.0％以上となる場合は、原則として、※※※印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。

除数（分母）が０の場合は、比較欄に＊＊＊印を表示することとした。

５　他の自治体との比較による順位に関しては、主に東京都市監査委員会が編集した令和８年８月 12 日現在の東京都 26 市決算状況資料（暫定）に基づくものである。

西 東 京 市 各 会 計 決 算
（下水道事業会計を除く。）
及び各基金の運用状況審査意見書

（写）
８西監第83号
令和８年８月28日

西東京市長　池　澤　隆　史　殿

西東京市監査委員　岡　村　保　彦
（公印省略）

西東京市監査委員　本　多　教　義
（公印省略）

西東京市監査委員　稲　垣　裕　二
（公印省略）

令和７年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定により、令和７年度西東京市各会計歳入歳出決算（下水道事業会計を除く。）及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第５項の規定により、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和７年度西東京市各会計決算（下水道事業会計を除く。）及び各基金の運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度一般会計歳入歳出決算
令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和７年度介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度財産に関する調書
令和７年度各基金の運用状況を示す書類

第２　審査の期間

令和８年７月７日から令和８年８月 24 日まで

第３　審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか、財政運営が健全に行われているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められた。

第５　決算の概要

１　総　　括

（１）決算規模

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各　会　計　決　算　表

（単位　円）

区分 / 会計		予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C（A－B）
一般会計		95,815,248,000	92,523,605,104	89,845,640,839	2,677,964,265
特別会計	国民健康保険特別会計	19,366,260,000	19,364,102,886	19,164,623,640	199,479,246
	駐車場事業特別会計	147,478,000	148,595,954	138,029,066	10,566,888
	介護保険特別会計	18,949,589,000	19,187,897,628	18,765,424,691	422,472,937
	後期高齢者医療特別会計	6,016,833,000	6,066,648,012	5,974,429,280	92,218,732
	小計	44,480,160,000	44,767,244,480	44,042,506,677	724,737,803
合計		140,295,408,000	137,290,849,584	133,888,147,516	3,402,702,068

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金が含まれており、これを控除した純計決算は、次頁のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 純 計 決 算 表

（単位　円）

区分 / 会計	歳入決算額A		歳出決算額B		歳入歳出差引額C（A－B）	
	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度	令和７年度	令和６年度
一般会計	92,293,614,478	86,872,932,590	81,249,962,777	75,764,351,398	11,043,651,701	11,108,581,192
特別会計	36,171,566,418	35,349,947,241	43,812,516,051	43,180,437,005	△7,640,949,633	△7,830,489,764
合計	128,465,180,896	122,222,879,831	125,062,478,828	118,944,788,403	3,402,702,068	3,278,091,428

（各会計別内訳表）

（単位　円）

会計 / 区分		歳入			歳出		
		決算額A	重複額B	純計決算額C（A－B）	決算額D	重複額E	純計決算額F（D－E）
一般会計		92,523,605,104	229,990,626	92,293,614,478	89,845,640,839	8,595,678,062	81,249,962,777
特別会計	国民健康保険特別会計	19,364,102,886	2,963,606,438	16,400,496,448	19,164,623,640	74,802,708	19,089,820,932
	駐車場事業特別会計	148,595,954	0	148,595,954	138,029,066	0	138,029,066
	介護保険特別会計	19,187,897,628	2,949,014,200	16,238,883,428	18,765,424,691	121,599,918	18,643,824,773
	後期高齢者医療特別会計	6,066,648,012	2,683,057,424	3,383,590,588	5,974,429,280	33,588,000	5,940,841,280
	小計	44,767,244,480	8,595,678,062	36,171,566,418	44,042,506,677	229,990,626	43,812,516,051
合計		137,290,849,584	8,825,668,688	128,465,180,896	133,888,147,516	8,825,668,688	125,062,478,828

純計決算額は、前年度と比べ、歳入が 62 億 4,230 万 1,065 円（5.1％）、歳出が 61 億 1,769 万 425 円（5.1％）それぞれ増加となっている。

純計決算における特別会計の歳入歳出差引額は、76 億 4,094 万 9,633 円の赤字となっており、この部分については一般会計からの繰入金[1]によって賄われている。なお、会計ごとの繰入金の詳細は、各会計の項で述べる。

各会計の決算状況は、決算審査資料第１表のとおりである。

[1] 一般会計から特別会計への繰出しについては、基準に基づくものと赤字補填を目的としたものがある。

（２）決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決　算　収　支　状　況　表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
歳入決算額　A	137,290,849,584	131,122,664,899	6,168,184,685
歳出決算額　B	133,888,147,516	127,844,573,471	6,043,574,045
歳入歳出差引額（A－B）　C	3,402,702,068	3,278,091,428	124,610,640
翌年度へ繰り越すべき財源額　D	64,814,000	142,683,000	△77,869,000
実質収支額（C－D）　E	3,337,888,068	3,135,408,428	202,479,640
単年度収支額(E－前年度E)　F	202,479,640	△315,901,055	518,380,695

総計決算における歳入歳出差引額[2]は、前年度に引き続き黒字であり、その額は34億270万2,068円と前年度に比べて１億2,461万640円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額6,481万4,000円を差し引いた実質収支額[3]は、33億3,788万8,068円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の31億3,540万8,428円を差し引いた単年度収支額[4]は２億247万9,640円の黒字となり、前年度と比べると５億1,838万695円の増加となっている。

なお、会計ごとの実質収支額及び単年度収支額は次のとおりであるが、詳細は各会計の項で述べる。

実質収支額及び単年度収支額状況表

（単位　円）

会計＼区分	実質収支額	単年度収支額
一般会計	2,613,150,265	90,303,281
国民健康保険特別会計	199,479,246	△97,837,092
駐車場事業特別会計	10,566,888	△1,188,333
介護保険特別会計	422,472,937	196,652,337
後期高齢者医療特別会計	92,218,732	14,549,447

[2] 歳入歳出差引額：出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金から支出された現金を単純に差し引いた額であり、形式収支とも言われる。

[3] 実質収支額：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質的な収支額である。決算制度上、「繰り越すべき財源」には、継続費逓次繰越、繰越明許費繰越及び事故繰越しに伴う繰越財源がある。

[4] 単年度収支額：実質収支額は前年度以前からの収支の累積であり、単年度のみの収支結果を見るために、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

① 予算の執行状況

予算執行状況を予算現額と決算額の割合で見ると、次のとおりである。

予　算　執　行　状　況　表

（単位　円・％）

区分／年度	予算現額	歳入決算額	対予算収入率	歳出決算額	対予算執行率
令和７年度	140,295,408,000	137,290,849,584	97.9	133,888,147,516	95.4
令和６年度	132,663,325,000	131,122,664,899	98.8	127,844,573,471	96.4
比較増減	7,632,083,000	6,168,184,685	△0.9	6,043,574,045	△1.0

歳入決算額は、予算現額に対し 30 億 455 万 8,416 円少なく、収入率は 97.9％（前年度 98.8％）となっている。また、歳出決算額は、予算現額に対し 64 億 726 万 484 円少なく、予算に対する執行率は 95.4％（前年度 96.4％）となっている。

歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳　入　決　算　状　況　表

（単位　円）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和７年度	140,295,408,000	140,842,207,297	137,290,849,584	94,104,680	3,485,074,545	27,821,512
令和６年度	132,663,325,000	132,867,994,361	131,122,664,899	114,117,934	1,658,701,490	27,489,962
比較増減	7,632,083,000	7,974,212,936	6,168,184,685	△20,013,254	1,826,373,055	331,550

収入済額は、調定[5]額に対し 35 億 5,135 万 7,713 円少なく、収入率は 97.5％（前年度 98.7％）となっている。不納欠損額[6]は 9,410 万 4,680 円で、前年度より 2,001 万 3,254 円減少している。調定額に対する収入未済額[7]は 34 億 8,507 万 4,545 円となっており、前年度と比べて 18 億 2,637 万 3,055 円増加している。

[5] 調定：地方公共団体が歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長が、所属年度、歳入科目、納入すべき金額及び納入義務者等の歳入内容を調査し、収入金額を決定する行為、すなわち、徴収に関する地方公共団体の内部的意思決定をいう。

[6] 不納欠損額：歳入決算において、時効の完成等により、既に調定している歳入で徴収ができないと認定されたものをいう。

[7] 収入未済額：調定によって、収入金額が決定したもののうち、何らかの事情により当該会計年度内に収納されず、翌年度に繰り越すものをいう。

なお、不納欠損額の主なものは、国民健康保険料、諸収入、市税であり、収入未済額の主なものは、国庫支出金、諸収入、市税であるが、その詳細は、それぞれの会計の項で述べる。

歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳　出　決　算　状　況　表

（単位　円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	140,295,408,000	133,888,147,516	1,730,135,000	4,677,125,484	95.4
令和６年度	132,663,325,000	127,844,573,471	208,811,000	4,609,940,529	96.4
比較増減	7,632,083,000	6,043,574,045	1,521,324,000	67,184,955	△1.0

支出済額は、予算現額に対し 95.4％（前年度 96.4％）となっている。翌年度繰越額は 17 億 3,013 万 5,000 円で、前年度の２億 881 万 1,000 円と比べて 15 億 2,132 万 4,000 円の増加となっており、不用額は 46 億 7,712 万 5,484 円で、前年度の 46 億 994 万 529 円と比べて 6,718 万 4,955 円の増加となっている。

（３）普通会計の決算状況

普通会計とは、総務省が各地方公共団体の財政状況を把握するため、毎年度実施している「地方財政状況調査」において、統計上統一的に用いられている会計区分のことである。地方公共団体ごとに異なる会計を統一的に把握するために、普通会計では、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめることとされ、一般会計の中で公営事業会計（原則として、料金等の収入によって賄われるもの）に係る収支が経理されている場合は、これに係る収支を普通会計から分離して、公営事業会計において経理されたものとして取り扱うこととされている。

本市においては、一般会計のみが普通会計とされているが、そのうち介護サービス事業に係る経費等については公営事業会計に該当するため、当該経費を一般会計から除いている。なお、国民健康保険特別会計、駐車場事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計は、公営事業会計である。

普通会計における決算状況は、次頁のとおりである。

普　通　会　計　決　算　状　況　表

（単位　千円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
歳入決算額　A	92,379,865	86,952,070	5,427,795
歳出決算額　B	89,701,901	84,286,540	5,415,361
歳入歳出差引額（A－B）　C	2,677,964	2,665,530	12,434
翌年度へ繰り越すべき財源額　D	64,814	142,683	△77,869
実質収支額（C－D）　E	2,613,150	2,522,847	90,303
単年度収支額(E－前年度E)　F	90,303	△313,921	404,224
積立金　G	1,349,996	1,496,801	△146,805
繰上償還額　H	0	0	0
積立金取崩し額　I	1,042,000	2,031,000	△989,000
実質単年度収支額（F+G+H-I）　J	398,299	△848,120	1,246,419

注　実質単年度収支額とは、単年度収支に、黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩し額を差し引いた額である。

①　経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう収入は、歳入の決算額を指すものであり、一般財源等[8]及び特定財源[9]で構成されている。

経　常　的　収　入　・　臨　時　的　収　入　状　況　表

（単位　千円・％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	73,260,003	79.3	68,710,142	79.0	65,444,711	76.2
臨時的収入	19,119,862	20.7	18,241,928	21.0	20,441,833	23.8
合計	92,379,865	100.0	86,952,070	100.0	85,886,544	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、79.3％対 20.7％となっている。

経常的収入は、前年度と比べると 45 億 4,986 万１千円（6.6％）の増加となっている。増の主なものは、個人市民税などの地方税が 22 億 5,927 万５千円、児童手当負担金などの国庫支出金が 14 億 9,928 万２千円、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金などの都支出金が８億 8,570 万４千円であ

[8] 一般財源等：財源の使途が特定されず、どのような経費にでも使用できるもの。市税（都市計画税を除く。）、地方消費税交付金、普通交付税などが一般財源に該当する。なお、経常的に収入される使用料、財産収入などのうち、使途が特定されていないものが「等」に該当する。

[9] 特定財源：財源の使途が特定されているもので、国庫支出金、都支出金などが該当する。

り、減の主なものは、地方特例交付金等が９億 6,949 万円である。

臨時的収入は、前年度と比べると８億 7,793 万４千円（4.8％）の増加となっている。増の主なものは、市町村総合交付金などの都支出金が 14 億 3,926 万２千円、(仮称)ひばりが丘北四丁目公園整備事業などの地方債が 12 億 5,320 万円、デジタル基盤改革支援補助金などの諸収入が３億 4,684 万２千円であり、減の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの国庫支出金が 11 億 7,609 万７千円、財政調整基金繰入金などの繰入金が 10 億 3,961 万円である。

② 経常的経費と臨時的経費

経常的経費と臨時的経費を年度別に比べると、次のとおりである。

なお、ここでいう経費は、歳出の決算額を指すものであり、その財源としては、一般財源等及び特定財源で構成されている。

経常的経費・臨時的経費状況表

（単位　千円・％）

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的経費	73,557,753	82.0	69,751,772	82.8	64,860,876	78.1
臨時的経費	16,144,148	18.0	14,534,768	17.2	18,172,028	21.9
合計	89,701,901	100.0	84,286,540	100.0	83,032,904	100.0

経常的経費と臨時的経費の構成割合は、82.0％対 18.0％となっている。

経常的経費は、前年度と比べると 38 億 598 万１千円（5.5％）の増加となっている。増の主なものは、小学校給食事業費などの物件費が 22 億 3,722 万円、児童手当等支給事業費などの扶助費[10] が 14 億 9,564 万５千円、職員人件費などの人件費が４億 6,509 万５千円であり、減の主なものは、小学校給食事業費などの補助費等が４億 8,589 万９千円、臨時財政対策債などの公債費が１億 1,295 万２千円である。

臨時的経費は、前年度と比べると 16 億 938 万円（11.1％）の増加となっている。増の主なものは、公園整備事業費などの投資的経費が 26 億 1,273 万７千円、災害対策事業費などの物件費が２億 3,077 万２千円、令和７年国勢調査費（調査員報酬等）などの人件費が１億 4,870 万円であり、減の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費などの扶助費が７億 8,472 万７千円、国民健康保険特別会計繰出金などの繰出金が３億 7,807 万５千円、財政調整基金積立金などの積立金が１億 4,467 万９千円

[10] 扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、身体障害者等に対してその生活を維持するために支出される経費である。

である。

③　主要財務比率の推移

財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

主　要　財　務　比　率　推　移　表

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
財政力指数（単年度）	0.887	0.892	0.889	0.881	0.864
経常収支比率（%）	93.2	95.5	93.3	93.1	89.5
経常一般財源等比率（%）	104.4	102.9	101.0	102.1	97.7
公債費負担比率（%）	8.1	8.2	8.3	8.6	9.3
公債費比率（%）	4.4	4.5	4.2	4.4	4.3

ア　財政力指数（単年度）

この指数は、市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「１」で収入と需要が均衡するわけであるが、「１」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は 0.887 で、前年度の 0.892 に比べ 0.005 ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が 3.4%の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は 3.9%の増であったことによるものである。なお、この指数に係る基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置[11]調整前の額である。

本市の指数は、1 を下回る数値が続いており、都内 26 市の中では 16 位（前年度 17 位）である。

イ　経常収支比率

この比率は、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、財政運営上の重要な比率とされている。

「財政構造の弾力性」とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

[11] 錯誤措置：普通交付税の算定以後において、検査等により発見された基礎数値の取り違えや補正係数の計算誤り等による基準財政収入額又は基準財政需要額の算定上の誤りは、「錯誤」として調整される。

この比率は、(経常経費充当一般財源等)÷(経常一般財源等総額)×100で算定される。

分子となる「経常経費充当一般財源等」とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された「経常一般財源等」の額である。

分母となる「経常一般財源等」とは、地方税(普通税)、地方譲与税、地方消費税交付金、普通交付税、臨時財政対策債[12]など毎年度経常的に収入され、かつ、自由にその使途を決定しうる財源である。

本年度の比率は93.2%で、前年度の95.5%に比べ2.3ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、物件費、人件費、繰出金などの増加により2.5%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税や地方消費税交付金、地方交付税などの増加により4.9%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で80%台後半から90%台となっており、本市は、令和6年3月に策定した第5次行財政改革大綱において、令和10年度には90%未満へと低下させ、令和15年度まで90%未満を維持することを目標にしている。本市では、令和3年度には89.5%であったものの、令和4年度以降は再び90%台で推移している。社会保障関係経費が引き続き増加していくことが見込まれるほか、人件費の増や、物価高騰等の影響により物件費をはじめとする各経費の増が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが懸念されることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

本市の比率は、都内26市の中では17位（前年度20位）である。

性質別経費の経常収支の年度別推移は、次頁のとおりである。

[12] 臨時財政対策債：地方交付税の財源不足分の負担について、時限的に国と地方で折半し、地方が負担する分を臨時財政対策債により補填する制度。減少した地方交付税の代替であり、元利償還金相当額が基準財政需要額に算入される。なお、令和7年度は、臨時財政対策債の新規発行可能額が国の地方財政計画上0円となっている。

経　常　収　支　状　況　表

（単位　千円・％）

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
経常的経費	人件費	10,915,810	23.7	10,672,144	24.3	9,636,486	22.7
	扶助費	5,963,243	13.0	6,034,909	13.8	6,009,020	14.1
	公債費	4,456,574	9.7	4,569,440	10.4	4,592,377	10.8
	物件費	10,375,632	22.5	9,350,575	21.3	8,761,948	20.6
	維持補修費	183,984	0.4	306,037	0.7	414,699	1.0
	補助費等	5,431,052	11.8	5,616,178	12.8	5,038,257	11.9
	繰出金	5,549,627	12.1	5,289,275	12.1	5,175,396	12.2
	投資及び出資金 貸付金	29,006	0.1	25,587	0.1	28,042	0.1
	計	42,904,928	93.2	41,864,145	95.5	39,656,225	93.3
経常一般財源等		46,019,711	－	43,857,733	－	42,501,715	－

注　経常一般財源等には、市税（都市計画税を除く。）、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金、経常的に収入される使用料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されないものが含まれている。これに対して、特定財源には国庫支出金、都支出金等がある。

ウ　経常一般財源等比率

この比率は、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が100％を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、（経常一般財源等収入額）÷（標準財政規模[13]）×100で算定される。

なお、この比率の算定における経常一般財源等収入額は、臨時財政対策債を含めない数値である。

本年度の比率は104.4％で、前年度の102.9％に比べ1.5ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方税や地方消費税交付金、地方交付税などの増加により4.9％の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に地方税などの増加により3.5％の増であったことによるものである。

エ　公債費負担比率

この比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかを見るこ

[13] 標準財政規模：一般財源を基礎に標準的な財政規模を示すもので、標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合計が標準財政規模の額となる。公債費比率など、各種の財政指標を算出するに当たり、基礎数値として用いられている。

とにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

この比率は、(公債費充当一般財源等)÷(一般財源等総額)×100で算定される。

この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

本年度の比率は8.1%で、前年度の8.2%に比べ0.1ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債などの元利償還金の減少により2.5%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、地方税や地方消費税交付金などが増加したものの、地方特例交付金などの減少により1.1%の減であったことによるものである。

公共施設やインフラの更新を控えていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

本市の比率は、都内26市の中では23位(前年度22位)である。

オ　公債費比率

この比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合で、財政構造の健全性を判断する指標として用いられる。

この比率が高いと、将来財政硬直化の一因になるとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、(公債費充当一般財源等)÷(標準財政規模)×100で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額[14]」を控除した後の数値である。

本年度の比率は4.4%で、前年度の4.5%に比べ0.1ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、2.0%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は4.1%の増であったことによるものである。

④　将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、(地方債現在高)＋(債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額)－(積立金現在高)で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は73.8%で、前年度の85.5%に比べ11.7ポイ

[14] 災害復旧費等に係る基準財政需要額：本市の場合、主なものは、臨時財政対策債に係る基準財政需要額である。

ント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、債務負担行為翌年度以降支出予定額は増加したものの、地方債現在高の減少及び積立金現在高の増加により 10.7%の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は 3.5%の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

ちなみに、都内 39 市町村の平均は、本年度のデータはまだ公表されていないが、令和５年度 83.8%、令和６年度 84.8%となっている。

将来にわたる実質的な財政負担の年度別推移は、次のとおりである。

将来にわたる実質的な財政負担状況表

（単位　千円・%）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
地方債現在高 A	39,240,842	41,743,987	45,629,960
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	12,033,402	11,451,905	7,635,803
積立金現在高 C	18,749,854	16,780,222	15,707,145
実質的将来財政負担額（A+B−C） D	32,524,390	36,415,670	37,558,618
標準財政規模 E	44,096,342	42,604,792	42,080,193
実質債務残高比率（D÷E） F	73.8	85.5	89.3

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定義された指標として「将来負担比率」がある。この比率は、対象となる債務について、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、地方公社の債務が含まれる点、普通交付税に算入されている元利償還金に係る基準財政需要額を勘案している点が実質債務残高比率との主な相違点である。

（４）行財政改革の取組状況

本市は、令和６年度から令和 15 年度までを計画期間とする第３次総合計画が掲げる目指すべき将来像の実現と第５次行財政改革大綱による行財政改革を一体的に推進し、健全な行財政運営の側面からまちづくりを支える取組を進めている。

本年度の行財政改革の取組による財政効果については、次頁のとおりである。

令和７年度における第５次行財政改革の財政効果一覧

（単位 千円）

アクションプランの実施体系	令和７年度効果			備　　考
		うち臨時的なもの	うち経常的なもの	
Ⅰみらいにつなぐ持続可能な行財政運営	808,498	584,950	223,548	
経常的な経費の抑制	224,469	3,142	221,327	(経)効果的な予算編成業務 (経)市作成刊行物等の電子化 (臨)紙資源の削減 (経)省エネルギー等の推進 (経)庁用車の適正化 (臨)補助金・負担金の見直し
安定的な自主財源の確保	167,794	165,573	2,221	(臨)市有財産の有効活用・処分 (経)市有財産の有効活用・処分 (臨)寄附金制度の有効活用 (経)有料広告の有効活用
特別会計の持続性の確保	416,235	416,235	0	(臨)国民健康保険特別会計の健全化 (臨)介護給付の適正化
Ⅱ職員のエンゲージメントの向上で組織を強化	12,845	12,845	0	
業務改革による生産性の向上	12,845	12,845	0	(臨)BPRの推進 (臨)新たなデジタル技術を活用した効果的・効率的な内部事務の推進
Ⅲ効果的・効率的で安定したサービス提供の仕組みづくり	170,130	16,038	154,092	
行政サービスのデジタル化の推進	10,041	10,041	0	(臨)行政手続のオンライン化の拡充 (臨)ICTの活用等による窓口機能の利便性の向上
多様な主体との連携と協働	157,696	4,676	153,020	(経)公民連携事業の推進 (経)保育園の民設民営化の計画的な推進 (臨)指定管理者制度の効果的活用
市民ニーズに応じた行政サービスの提供	2,393	1,321	1,072	(経)行政評価の効果的な運用 (臨)行政評価の効果的な運用
その他	59,378	59,378	0	
	59,378	59,378	0	(臨)各種事務機器類の再リース
合　　計	1,050,851	673,211	377,640	

（出典：企画部企画政策課資料から）

本年度の実績として、歳出面では、主に「経常的な経費の抑制」における「効果的な予算編成業務」により経常的経費の抑制、「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」などにより臨時的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「多様な主体との連携と協働」における「保育園の民設民営化の計画的な推進」などにより経常的な歳入を確保するとともに、「安定的な自主財源の確保」における「市有財産の有効活用・処分」などにより臨時的な歳入を確保している。ただし、本表の効果額は、行財政改革にプラスの影響があった項目の合計額となっており、逆に経費が

増加するなどマイナスの影響が出ているものについては含まれていないことにも留意が必要である。

引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、職員人件費の増加や物価高騰等の影響により物件費が増加している状況に加え、今後も公共施設やインフラの更新など、行政需要の拡大も見込まれている。必要な施策・事業の着実な実施と持続可能な行財政基盤の構築を進めるため、臨時的効果の要因を検証し、歳入の確保を図るとともに、歳出ではより一層の経常的な経費の削減を図るなど、更なる行財政改革の推進に努められたい。

（５）資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用を行っている。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

本年度の積立基金からの繰替運用は 92 億円（年間累計額）で、前年度と比べ 11 億円の増加となっている。また、その支払利子[15]は 378 万 8,009 円で、前年度と比べると 214 万 1,574 円（130.1％）の増加となっている。なお、繰替運用については、いずれも、出納閉鎖期日までに全て当該基金に繰戻し（返済）されていることが確認された。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金 15 億円（年間累計額）を定期預金により運用し、利子収入[16] は 63 万 1,506 円であった。

また、基金については、資金運用効率を高める観点から、令和７年度から債券による運用を行っており、令和７年度は、庁舎整備基金を対象として、５億円を運用している。

資金管理においては、基金の保有（高）状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

本年度における各会計の現金の収支状況は、次頁のとおりである。

[15] 支払利子の利率は定期預金の利率に準じて設定しており、本年度は 0.250％及び 0.375％の利率による支払利子となっている。

[16] 定期預金の利率は預入時期、期間により決定しており、本年度は 0.175％及び 0.250％で運用した利子収入となっている。

令和７年度各会計収支実績及び資金運用状況表

（単位　円）

区分＼月	令和７年 4　月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月	10　月
収入	3,889,827,662	8,400,755,463	17,002,675,602	9,523,657,468	9,909,439,124	10,585,665,253	5,925,043,230
一般会計	3,284,443,974	4,942,936,284	13,563,249,501	5,458,432,991	6,318,127,137	6,240,313,320	2,934,629,035
特別会計	605,383,688	3,457,819,179	3,439,426,101	4,065,224,477	3,591,311,987	4,345,351,933	2,990,414,195
支出	5,006,990,334	7,504,471,989	10,165,469,262	9,384,954,412	9,173,807,515	10,759,500,848	12,049,664,288
一般会計	4,397,481,751	4,638,278,418	7,203,759,438	6,527,875,352	5,527,698,318	7,066,927,115	7,345,000,377
特別会計	609,508,583	2,866,193,571	2,961,709,824	2,857,079,060	3,646,109,197	3,692,573,733	4,704,663,911
収支差引	△ 1,117,162,672	896,283,474	6,837,206,340	138,703,056	735,631,609	△ 173,835,595	△ 6,124,621,058
累計収支差引 (A)	△ 1,117,162,672	△ 220,879,198	6,616,327,142	6,755,030,198	7,490,661,807	7,316,826,212	1,192,205,154
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	2,080,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	500,000,000
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	500,000,000
手持現金 (E)	1,625,400	1,625,400	1,625,400	1,625,400	1,625,400	1,625,400	1,645,400
定期預金 (F)	0	0	0	0	1,500,000,000	1,500,000,000	500,000,000
本年度資金残高 (G) A+B+C-D-E-F	961,211,928	777,495,402	6,614,701,742	6,753,404,798	5,989,036,407	5,815,200,812	690,559,754

区分＼月	11　月	12　月	令和８年 1　月	2　月	3　月	4　月	5　月
収入	10,364,178,292	8,902,602,986	11,288,603,843	6,427,823,481	29,083,567,685	2,489,950,713	3,497,058,782
一般会計	6,676,418,283	5,073,785,202	6,746,538,280	3,360,738,351	22,627,403,356	1,864,386,857	3,432,202,533
特別会計	3,687,760,009	3,828,817,784	4,542,065,563	3,067,085,130	6,456,164,329	625,563,856	64,856,249
支出	7,410,600,396	12,842,842,416	11,324,684,895	11,111,261,989	18,788,756,864	7,222,711,153	1,142,431,155
一般会計	4,279,370,329	8,809,344,178	7,472,643,723	7,101,500,802	12,651,184,319	5,622,997,213	1,201,579,506
特別会計	3,131,230,067	4,033,498,238	3,852,041,172	4,009,761,187	6,137,572,545	1,599,713,940	△ 59,148,351
収支差引	2,953,577,896	△ 3,940,239,430	△ 36,081,052	△ 4,683,438,508	10,294,810,821	△ 4,732,760,440	2,354,627,627
累計収支差引 (A)	4,145,783,050	205,543,620	169,462,568	△ 4,513,975,940	5,780,834,881	1,048,074,441	3,402,702,068
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	2,500,000,000	3,000,000,000	6,000,000,000	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	290,000,000	0
手持現金 (E)	1,645,400	1,645,400	1,645,400	1,645,400	1,655,400	0	0
定期預金 (F)	0	0	0	0	0	0	0
本年度資金残高 (G) A+B+C-D-E-F	4,144,137,650	2,703,898,220	3,167,817,168	1,484,378,660	5,779,179,481	758,074,441	3,402,702,068

注（1）歳入歳出外現金を除く。
　（2）数値は、それぞれ毎月末現在における実績である。

一　般　会　計

2　一般会計

（１）概　　況

①　決算収支

決算収支状況は、次のとおりである。

決　　算　　収　　支　　状　　況　　表

（単位　円）

区分＼年度		令和７年度	令和６年度	比較増減
歳入決算額	A	92,523,605,104	87,101,299,520	5,422,305,584
歳出決算額	B	89,845,640,839	84,435,769,536	5,409,871,303
歳入歳出差引額（A－B）	C	2,677,964,265	2,665,529,984	12,434,281
翌年度へ繰り越すべき財源額	D	64,814,000	142,683,000	△77,869,000
実質収支額（C－D）	E	2,613,150,265	2,522,846,984	90,303,281
単年度収支額（E－前年度E）	F	90,303,281	△313,920,985	404,224,266

本年度の一般会計は、当初予算額が886億9,408万3,000円であったが、13回の補正で69億1,235万4,000円を増額し、令和６年度からの繰越明許費２億881万1,000円が加算されて、予算現額は958億1,524万8,000円となっている。歳入決算額は925億2,360万5,104円、歳出決算額は898億4,564万839円で、歳入歳出差引額は26億7,796万4,265円となっている。

歳入歳出差引額から、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源額6,481万4,000円を差し引いた実質収支額は、26億1,315万265円の黒字となっている。前年度の実質収支額25億2,284万6,984円を差し引いた単年度収支額は、9,030万3,281円の黒字となっており、令和３年度以来の黒字となっている。

なお、実質収支額には、令和８年度に国や東京都に返還予定の生活保護費などに係る超過交付返還金が約12億円含まれていることに留意する必要がある。

② 予算の執行状況

ア 歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 状 況 表

（単位 円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
令和７年度	95,815,248,000	95,570,159,720	92,523,605,104	96.6	96.8
令和６年度	88,694,675,000	88,415,663,570	87,101,299,520	98.2	98.5
比較増減	7,120,573,000	7,154,496,150	5,422,305,584	△1.6	△1.7

歳入決算額は925億2,360万5,104円で、前年度と比べ54億2,230万5,584円（6.2％）の増加となっている。増の主なものは、都支出金23億6,827万5,449円（18.6％）、市税22億9,006万8,885円（6.7％）、市債12億5,320万円（184.2％）であり、減の主なものは、繰入金10億3,961万584円（34.4％）、地方特例交付金９億6,949万円（81.4％）、繰越金１億8,810万9,985円（6.6％）である。

予算現額に対する収入率は96.6％（前年度98.2％）、調定額に対する収入率は96.8％（前年度98.5％）となっている。

不 納 欠 損 額 状 況 表

（単位 円）

款別／年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
市税	18,270,197	14,706,933	3,563,264
分担金及び負担金	0	31,700	△31,700
使用料及び手数料	306,000	244,000	62,000
諸収入	33,070,302	49,729,580	△16,659,278
合計	51,646,499	64,712,213	△13,065,714

不納欠損額の合計は5,164万6,499円で、前年度と比べ1,306万5,714円の減少となっているが、その詳細は各款で述べる。

収　入　未　済　額　状　況　表

（単位　円）

款別＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
市税	437,228,296	400,122,046	37,106,250
分担金及び負担金	4,024,882	3,091,851	933,031
使用料及び手数料	3,246,600	2,963,400	283,200
国庫支出金	1,401,681,000	0	1,401,681,000
財産収入	2,711,570	2,652,877	58,693
諸収入	928,681,931	850,515,116	78,166,815
市債	224,800,000	0	224,800,000
合計	3,002,374,279	1,259,345,290	1,743,028,989

収入未済額の合計は30億237万4,279円で、前年度と比べ17億4,302万8,989円の増加となっているが、詳細は各款で述べる。

なお、収入未済額のうち、国庫支出金及び市債の全額並びに諸収入の一部は、繰越明許費に係る未収入特定財源である。

イ　歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳　出　決　算　状　況　表

（単位　円・％）

年度＼区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７年度	95,815,248,000	89,845,640,839	1,730,135,000	4,239,472,161	93.8
令和６年度	88,694,675,000	84,435,769,536	208,811,000	4,050,094,464	95.2
比較増減	7,120,573,000	5,409,871,303	1,521,324,000	189,377,697	△1.4

歳出決算額は898億4,564万839円で、前年度と比べ54億987万1,303円（6.4％）の増加となっている。増の主なものは、土木費16億6,833万183円（29.6％）、民生費14億5,522万5,587円（3.1％）、総務費11億9,368万5,328円（16.7％）であり、減は、商工費1億6,206万2,655円（36.8％）、諸支出金1億4,662万2,327円（9.8％）、公債費1億1,295万2,840円（2.4％）である。

予算現額に対する執行率は、93.8％（前年度95.2％）である。

不用額は42億3,947万2,161円で、前年度と比べ1億8,937万7,697円（4.7％）の増加となっている。

（２）歳入決算の状況

歳入決算の状況は、決算審査資料第２表のとおりである。

歳入総額に占める割合は、基幹収入である市税が 39.5％であり、国庫支出金 20.0％、都支出金 16.3％、地方消費税交付金 5.7％、その他 18.5％である。

なお、市税の歳入総額に占める割合の都内 26 市の平均は 38.9％であり、本市の割合は 11 番目（前年度９番目）である。

歳入決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第１款　市　税

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度					収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
市民税	18,939,504,000	19,458,492,399	19,120,406,520 4,183,462	17,254,841	325,014,500	100.9	98.2	17,033,944,143 3,412,707	2,086,462,377	12.2
固定資産税	13,446,356,000	13,529,873,488	13,446,417,054 2,551,233	564,039	85,443,628	100.0	99.4	13,269,768,776 5,015,135	176,648,278	1.3
軽自動車税	157,711,000	166,879,479	162,699,449 135,200	316,400	3,998,830	103.1	97.4	154,972,684 85,200	7,726,765	5.0
市たばこ税	1,069,395,000	1,066,372,851	1,066,372,851	0	0	99.7	100.0	1,077,935,284	△ 11,562,433	△ 1.1
都市計画税	2,734,950,000	2,757,327,135	2,735,017,147 596,267	134,917	22,771,338	100.0	99.2	2,704,223,249 1,175,965	30,793,898	1.1
合計	36,347,916,000	36,978,945,352	36,530,913,021 7,466,162	18,270,197	437,228,296	100.5	98.8	34,240,844,136 9,689,007	2,290,068,885	6.7

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
（2）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、予算現額に対し 100.5％（前年度 100.3％）であり、前年度と比べると 22 億 9,006 万 8,885 円（6.7％）の増加となっている。

増の主な要因は、個人市民税が、令和６年度に実施された定額減税の影響が無くなったこと及び個人所得の増加などにより、19 億 4,666 万 2,085 円、法人市民税が市内主要法人の法人税割額の増額などにより、１億 3,980 万 292 円、固定資産税が主に新築家屋の増加により１億 7,664 万 8,278 円の増となったことによるものである。

調定額は 369 億 7,894 万 5,352 円で、前年度と比べ 23 億 3,296 万 1,244 円（6.7％）の増加となっている。

調定額に対する収入未済額は４億 3,722 万 8,296 円で、前年度と比べ 3,710 万 6,250 円（9.3％）の増加となっている。なお、地方税法にのっとった内部基準に基づき、本年度末現在で 3,823 万 5,812 円（前年度比 7.8％減）の

執行停止[17]を行っている。

不納欠損額は 1,827 万 197 円で、前年度と比べ 356 万 3,264 円（24.2%）の増加となっている。

また、ふるさと納税に係る寄附金税額控除による影響額は 11 億 7,000 万円程度で、前年度に比べ１億 2,000 万円程度の増加となっている。

なお、市税の収入状況は、決算審査資料第４表のとおりである。

税目別の徴収率の状況は、次のとおりである。

税　目　別　徴　収　率　表

（単位　%）

税目＼年度	令和７年度			令和６年度		
	現年分	滞納分	計	現年分	滞納分	計
市民税	99.1	43.6	98.2	99.2	43.5	98.2
個人	99.0	44.1	98.2	99.1	44.0	98.2
法人	99.7	29.5	99.2	99.6	29.4	99.0
固定資産税	99.5	69.6	99.4	99.6	66.9	99.4
軽自動車税	99.0	25.0	97.4	99.1	28.6	97.6
市たばこ税	100.0	－	100.0	100.0	－	100.0
都市計画税	99.5	60.1	99.2	99.5	57.9	99.2
合計	99.3	49.4	98.8	99.4	49.1	98.8

注　表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ 98.8%で、令和３年度に過去最高の徴収率となって以降同率が続いている。現年課税分は 99.3%と前年度より 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 49.4%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。都内 26 市平均の徴収率は 99.0%で、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 43.1%となっている。合計の徴収率で比べると、本市は 26 市中 20 位（前年度 19 位）という結果となっている。

担当課では、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮を図るため、現年課税分の徴収強化に取り組むとともに、滞納案件については、組織的な対応を図ることにより効果的な滞納整理を実施した。また、コロナ禍以降実施できなくなっていた、困難案件に関する相談・訪問催告・捜索等について、東京都から職員の派遣を受け、その助言・指導を受けて滞納整理に取り組んだ。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

[17] 執行停止：滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるときなどの場合に、滞納処分の執行を停止すること。

不納欠損額の地方税法上の該当条項別内訳は、次のとおりである。

不　納　欠　損　額　内　訳　表

（単位　円）

区分 / 税目	地方税法第15条の7該当 第4項 件数	地方税法第15条の7該当 第4項 金額	地方税法第15条の7該当 第5項 件数	地方税法第15条の7該当 第5項 金額	地方税法第18条第1項該当 件数	地方税法第18条第1項該当 金額	合計 件数	合計 金額
市民税	590	14,784,355	45	701,273	113	1,769,213	748	17,254,841
個人	582	14,414,655	41	423,941	111	1,673,713	734	16,512,309
法人	8	369,700	4	277,332	2	95,500	14	742,532
固定資産税	23	461,415	2	77,676	2	24,948	27	564,039
軽自動車税	48	192,100	6	47,000	13	77,300	67	316,400
都市計画税	－	110,541	－	18,324	－	6,052	－	134,917
合計	661	15,548,411	53	844,273	128	1,877,513	842	18,270,197
備考	執行停止後3年間経過分		即時消滅分		5年間経過時効分			

注(1)地方税法第15条の7該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が3年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する（第4項）。また、徴収できないことが明らかな場合には、地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる（第5項）。

(2)地方税法第18条第1項該当

地方団体が、徴収する権利を5年間行使しないことによって、時効によりその権利が消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

市税減免・軽減額の状況は、次のとおりである。

市　税　減　免　・　軽　減　額　状　況　表

（単位　円）

区分 / 年度	令和7年度	令和6年度	比較増減
個人市民税	2,361,425	2,092,983	268,442
法人市民税	2,333,200	2,291,500	41,700
固定資産税	283,990,130	292,387,493	△8,397,363
軽自動車税	2,429,400	2,230,300	199,100
都市計画税	16,453,365	17,475,736	△1,022,371
合計	307,567,520	316,478,012	△8,910,492

法令等に基づく市税の減免・軽減額は、個人市民税が236万1,425円（53件）、法人市民税が233万3,200円（50件）、固定資産税が2億8,399万130円、軽自動車税が242万9,400円（253件）、都市計画税が1,645万3,365円、合計3億756万7,520円である。

第２款　地方譲与税

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	67,000,000	64,045,000	64,045,000	95.6	100.0	67,529,000	△ 3,484,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	214,000,000	212,803,000	212,803,000	99.4	100.0	206,661,000	6,142,000	3.0
森林環境譲与税	24,000,000	24,505,000	24,505,000	102.1	100.0	23,255,000	1,250,000	5.4
合計	305,000,000	301,353,000	301,353,000	98.8	100.0	297,445,000	3,908,000	1.3

収入済額は、前年度と比べると 390 万 8,000 円（1.3％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 98.8％となっている。増の主なものは、自動車重量譲与税 614 万 2,000 円である。

第３款　利子割交付金

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
利子割交付金	189,000,000	168,829,000	168,829,000	89.3	100.0	92,483,000	76,346,000	82.6
合計	189,000,000	168,829,000	168,829,000	89.3	100.0	92,483,000	76,346,000	82.6

収入済額は、前年度と比べると 7,634 万 6,000 円（82.6％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 89.3％となっている。

第４款　配当割交付金

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
配当割交付金	519,000,000	507,766,000	507,766,000	97.8	100.0	476,441,000	31,325,000	6.6
合計	519,000,000	507,766,000	507,766,000	97.8	100.0	476,441,000	31,325,000	6.6

収入済額は、前年度と比べると 3,132 万 5,000 円（6.6％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 97.8％となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	852,000,000	761,811,000	761,811,000	89.4	100.0	695,392,000	66,419,000	9.6
合計	852,000,000	761,811,000	761,811,000	89.4	100.0	695,392,000	66,419,000	9.6

収入済額は、前年度と比べると 6,641 万 9,000 円（9.6％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 89.4％となっている。

第６款　法人事業税交付金[18]

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
法人事業税交付金	691,000,000	632,154,000	632,154,000	91.5	100.0	579,086,000	53,068,000	9.2
合計	691,000,000	632,154,000	632,154,000	91.5	100.0	579,086,000	53,068,000	9.2

収入済額は、前年度と比べると 5,306 万 8,000 円（9.2％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 91.5％となっている。

第７款　地方消費税交付金

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方消費税交付金	5,410,000,000	5,296,092,000	5,296,092,000	97.9	100.0	4,904,160,000	391,932,000	8.0
合計	5,410,000,000	5,296,092,000	5,296,092,000	97.9	100.0	4,904,160,000	391,932,000	8.0

収入済額は、前年度と比べると３億 9,193 万 2,000 円（8.0％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 97.9％となっている。

[18] 法人事業税交付金：地方法人特別税・譲与税制度が廃止されたことに伴う市町村分の法人住民税法人割減収分の補填措置として、法人事業税の一部が交付されるもの。

第８款　環境性能割交付金[19]

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
環境性能割交付金	104,000,000	85,198,545	85,198,545	81.9	100.0	110,061,403	△ 24,862,858	△ 22.6
合計	104,000,000	85,198,545	85,198,545	81.9	100.0	110,061,403	△ 24,862,858	△ 22.6

収入済額は、前年度と比べると 2,486 万 2,858 円（22.6％）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 81.9％となっている。

第９款　地方特例交付金

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度			収入率		令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金	221,462,000	221,462,000	221,462,000	100.0	100.0	1,190,862,000	△ 969,400,000	△ 81.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	0	57,000	57,000	＊＊＊	100.0	147,000	△ 90,000	△ 61.2
合計	221,462,000	221,519,000	221,519,000	100.0	100.0	1,191,009,000	△ 969,490,000	△ 81.4

収入済額は、前年度と比べると９億 6,949 万円（81.4％）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 100.0％となっている。減の主な要因は、定額減税減収補てん特例交付金の減少などにより地方特例交付金が９億 6,940 万円の減となったことによるものである。

[19] 環境性能割交付金：自動車取得税が廃止され、新たに燃費性能に応じて課税される自動車税環境性能割の一部が交付されるもの。

第10款　地方交付税

（単位　円・％）

区分 / 項	令和7年度			収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
地方交付税	4,264,633,000	4,337,250,000	4,337,250,000	101.7	100.0	4,035,973,000	301,277,000	7.5
合計	4,264,633,000	4,337,250,000	4,337,250,000	101.7	100.0	4,035,973,000	301,277,000	7.5

収入済額は、前年度と比べると3億127万7,000円（7.5％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は101.7％となっている。

普通交付税の増の要因は、基準財政需要額が、臨時経済対策費などの増加により、13億3,644万7,000円（3.9％）の増となったのに対し、基準財政収入額が市民税などの増加により、10億7,566万3,000円（3.6％）の増であったことによるものである。

また、特別交付税は震災復興分18万7,000円を含む3億9,761万7,000円となり、4,049万3,000円（11.3％）増加している。

地方交付税総額では43億3,725万円となり、歳入総額に占める割合は4.7％となっている。

地方交付税の内訳、普通交付税の算定に当たっての基準財政需要額等は、次のとおりである。

地　方　交　付　税　状　況　表

（単位　千円）

区分 / 年度	普通交付税				特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額	
令和7年度	35,269,920	31,330,287	3,939,633	3,939,633	397,617
令和6年度	33,933,473	30,254,624	3,678,849	3,678,849	357,124
比較増減	1,336,447	1,075,663	260,784	260,784	40,493

注　基準財政需要額、基準財政収入額及び交付基準額は錯誤措置調整後の額である。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度			収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	13,000,000	12,495,000	12,495,000	96.1	100.0	12,436,000	59,000	0.5
合計	13,000,000	12,495,000	12,495,000	96.1	100.0	12,436,000	59,000	0.5

収入済額は、前年度と比べると５万 9,000 円（0.5%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 96.1%となっている。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度				収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
負担金	124,123,000	154,561,144	150,536,262	4,024,882	121.3	97.4	321,840,767	△171,304,505	△53.2
合計	124,123,000	154,561,144	150,536,262	4,024,882	121.3	97.4	321,840,767	△171,304,505	△53.2

収入済額は、前年度と比べると１億 7,130 万 4,505 円（53.2%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 121.3%、調定額に対する収入率は 97.4%となっている。減の主なものは、保育所運営費負担金(保護者負担金)１億 6,994 万 9,180 円である。

保育所運営費負担金（保護者負担金）の徴収率は、現年度分は 100.0%で前年度より 0.3 ポイント上昇、滞納繰越分は 63.4%で前年度より 14.0 ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 99.5%で前年度と同じであった。現年度分、滞納繰越分の徴収率がそれぞれ上昇しているのに対し、合計の徴収率が前年度と同じで上昇していないのは、令和７年９月から第一子無償化が実施されたことで、現年度分の調定額が前年度より大きく減少し、全体の調定額に占める滞納繰越分の割合が上昇したためである。

収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金及び保育所運営費負担金（保護者負担金）である。

担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、本年度は 10 件（前年度 21 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。

なお、保育所運営費負担金（保護者負担金）については、令和７年９月から、保育料の無償化が実施されているが、担当課においては、徴収・債権管理業務について、引き続き適切に行うよう努められたい。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源

等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 13 款　使用料及び手数料

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度					収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
使用料	436,622,000	432,400,296	429,013,296	306,000	3,081,000	98.3	99.2	419,117,169	9,896,127	2.4
手数料	462,444,000	450,062,890	449,897,290	0	165,600	97.3	100.0	452,997,799	△ 3,100,509	△ 0.7
合計	899,066,000	882,463,186	878,910,586	306,000	3,246,600	97.8	99.6	872,114,968	6,795,618	0.8

収入済額は、前年度と比べると 679 万 5,618 円（0.8%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 97.8%、調定額に対する収入率は 99.6%となっている。

使用料については、前年度と比べると 989 万 6,127 円（2.4%）の増加となっている。増の主なものは、学童クラブ育成料 770 万 5,500 円である。

手数料については、前年度と比べると 310 万 509 円（0.7%）の減少となっている。減の主なものは、総務手数料 201 万 270 円である。

学童クラブ育成料の徴収率は、現年度分は 99.4%で前年度と同じであり、滞納繰越分は 19.4%で前年度より 9.1 ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は 98.2%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

不納欠損額の全額及び収入未済額の主なものは学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

学童クラブ育成料については、第 12 款における保育所運営費負担金（保護者負担金）と同様に、債権回収対策係と連携し、本年度は 9 件（前年度 16 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

第 14 款　国庫支出金

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度				収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
国庫負担金	12,433,813,000	12,211,309,568	12,211,309,568	0	98.2	100.0	10,984,062,004	1,227,247,564	11.2
国庫補助金	7,955,794,000	7,580,739,304	6,179,058,304	1,401,681,000	77.7	81.5	7,086,018,444	△ 906,960,140	△ 12.8
委託金	61,333,000	68,510,873	68,510,873	0	111.7	100.0	65,613,260	2,897,613	4.4
合計	20,450,940,000	19,860,559,745	18,458,878,745	1,401,681,000	90.3	92.9	18,135,693,708	323,185,037	1.8

収入済額は、前年度と比べると３億 2,318 万 5,037 円（1.8%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 90.3%、調定額に対する収入率は 92.9%となっている。増の主なものは、国庫負担金の児童手当負担金 11 億 1,187 万 1,669 円、国庫補助金の物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金５億 9,600 万円、社会資本整備総合交付金２億 1,240 万 6,000 円であり、減の主なものは、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 20 億 4,790 万 8,605 円、文化財保存事業費補助金 8,886 万 8,000 円、出産・子育て応援交付金 8,048 万 8,000 円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である物価高騰対応生活応援事業費、物価高対応子育て応援手当支給事業費、小学校給食事業費、中学校維持管理費、戸籍住民基本台帳事務費に係る未収入特定財源である。

第 15 款　都支出金

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度			収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
都負担金	4,648,626,000	4,464,436,818	4,464,436,818	96.0	100.0	4,440,272,258	24,164,560	0.5
都補助金	9,581,910,000	9,815,129,777	9,815,129,777	102.4	100.0	7,712,847,599	2,102,282,178	27.3
委託金	864,555,000	825,529,107	825,529,107	95.5	100.0	583,700,396	241,828,711	41.4
合計	15,095,091,000	15,105,095,702	15,105,095,702	100.1	100.0	12,736,820,253	2,368,275,449	18.6

収入済額は、前年度と比べると 23 億 6,827 万 5,449 円（18.6%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。増の主なものは、都補助金の市町村総合交付金５

億1,355万3,000円、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金3億4,494万750円、都市計画公園・緑地の整備を目的とした生産緑地の買取り等事業補助金2億4,716万3,000円であり、減の主なものは、都補助金のとうきょうパパママ応援事業補助金1億1,500万3,000円、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金3,935万7,000円、都負担金の児童育成手当負担金3,014万1,500円である。

第16款　財産収入

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度				収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	161,332,000	168,409,882	165,698,312	2,711,570	102.7	98.4	109,837,434	55,860,878	50.9
財産売払収入	159,658,000	159,658,240	159,658,240	0	100.0	100.0	28,972,184	130,686,056	451.1
合計	320,990,000	328,068,122	325,356,552	2,711,570	101.4	99.2	138,809,618	186,546,934	134.4

収入済額は、前年度と比べると1億8,654万6,934円（134.4%）の増加となっており、予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率は99.2%となっている。増の主なものは、不動産売払収入1億4,623万3,339円、基金運用収入5,103万9,471円である。

なお、収入未済額は建物貸付収入である。

第17款　寄附金

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度			収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
寄附金	80,149,000	86,601,210	86,601,210	108.1	100.0	96,695,000	△10,093,790	△10.4
合計	80,149,000	86,601,210	86,601,210	108.1	100.0	96,695,000	△10,093,790	△10.4

収入済額は、前年度と比べると1,009万3,790円（10.4%）の減少となっており、予算現額に対する収入率は108.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。減の主なものは、人にやさしいまちづくり条例による寄附金3,531万4,000円であり、増の主なものは、ガバメントクラウドファンディング寄附金2,071万825円である。

第 18 款　繰入金

（単位　円・％）

区分 / 項	令和7年度 予算現額	令和7年度 調定額	令和7年度 収入済額	収入率 予算比	収入率 調定比	令和6年度 収入済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
特別会計繰入金	229,991,000	229,990,626	229,990,626	100.0	100.0	228,366,930	1,623,696	0.7
基金繰入金	2,386,555,000	1,748,996,259	1,748,996,259	73.3	100.0	2,790,230,539	△ 1,041,234,280	△ 37.3
合計	2,616,546,000	1,978,986,885	1,978,986,885	75.6	100.0	3,018,597,469	△ 1,039,610,584	△ 34.4

収入済額は、前年度と比べると 10 億 3,961 万 584 円（34.4％）の減少となっており、予算現額に対する収入率は 75.6％、調定額に対する収入率は 100.0％となっている。減の主なものは、財政調整基金繰入金９億 8,900 万円、地域福祉基金繰入金１億 9,718 万 1,000 円、みどり基金繰入金 8,000 万円であり、増の主なものは、都市計画事業基金繰入金２億 6,200 万円、地球温暖化防止対策基金繰入金 1,163 万 9,000 円である。

第 19 款　繰越金

（単位　円・％）

区分 / 項	令和7年度 予算現額	令和7年度 調定額	令和7年度 収入済額	収入率 予算比	収入率 調定比	令和6年度 収入済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
繰越金	2,665,430,000	2,665,429,984	2,665,429,984	100.0	100.0	2,853,539,969	△ 188,109,985	△ 6.6
合計	2,665,430,000	2,665,429,984	2,665,429,984	100.0	100.0	2,853,539,969	△ 188,109,985	△ 6.6

収入済額は、前年度と比べると１億 8,810 万 9,985 円（6.6％）の減少となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はともに 100.0％となっている。

なお、予算現額、調定額、収入済額には、前年度からの繰越明許費が含まれている。

第 20 款　諸収入

区分 / 項	令和7年度					収入率		令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比	調定比	収入済額	増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	30,001,000	28,408,803	25,863,873	0	2,544,930	86.2	91.0	22,103,691 4,446	3,760,182	17.0
市預金利子	4,439,000	7,173,157	7,173,157	0	0	161.6	100.0	1,714,315	5,458,842	318.4
貸付金元金収入	2,077,000	21,761,937	1,099,500	20,000	20,642,437	52.9	5.1	912,500	187,000	20.5
受託事業収入	726,602,000	741,475,480	702,635,480	0	38,840,000	96.7	94.8	729,171,918	△ 26,536,438	△ 3.6
雑入	1,356,083,000	2,247,761,468	1,348,056,602	33,050,302	866,654,564	99.4	60.0	857,554,805	490,501,797	57.2
合計	2,119,202,000	3,046,580,845	2,084,828,612	33,070,302	928,681,931	98.4	68.4	1,611,457,229 4,446	473,371,383	29.4

注　収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。

収入済額は、前年度と比べると４億 7,337 万 1,383 円（29.4％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 98.4％、調定額に対する収入率は 68.4％となっている。増の主なものは、雑入のデジタル基盤改革支援補助金２億 9,739 万 6,000 円、教職員等給食費１億 7,210 万 8,506 円、生活保護費返還徴収金 3,108 万 4,987 円であり、減の主なものは、受託事業収入の西東京都市計画道路３・４・11 号線事業費 4,308 万 3,786 円である。

不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金（国庫負担割合 75％、市負担割合 25％）であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路３・４・11 号線事業費及び貸付金元金収入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。

特に生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いている。制度上、経済的要因などの理由により一括納入が難しいなど、納入指導に困難を伴う面はあるものの、適正な債権管理の観点から、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

なお、受託事業収入（東京都からの収入）の収入未済額は、繰越明許費である都市計画道路３・４・11 号線整備事業費に係る未収入特定財源である。

第21款　市　債

（単位　円・％）

区分 / 項	令和7年度 予算現額	令和7年度 調定額	令和7年度 収入済額	令和7年度 収入未済額	収入率 予算比	収入率 調定比	令和6年度 収入済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
市債	2,526,700,000	2,158,400,000	1,933,600,000	224,800,000	76.5	89.6	680,400,000	1,253,200,000	184.2
合計	2,526,700,000	2,158,400,000	1,933,600,000	224,800,000	76.5	89.6	680,400,000	1,253,200,000	184.2

収入済額は、前年度と比べると12億5,320万円（184.2％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は76.5％、調定額に対する収入率は89.6％となっている。増の主なものは、土木債7億7,770万円、教育債3億830万円、民生債1億510万円であり、減は、総務債1億1,140万円である。

なお、収入未済額は、繰越明許費である小学校給食事業費、中学校維持管理費に係る未収入特定財源である。

市債借入現在高は、次のとおりである。

市　債　現　在　高（額）表

（単位　円）

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度 償還元金	令和7年度末 現在高
総務債	1,180,582,149	193,900,000	121,991,795	1,252,490,354
民生債	707,773,766	167,900,000	97,996,098	777,677,668
衛生債	0	59,900,000	0	59,900,000
土木債	8,007,833,177	892,800,000	732,114,608	8,168,518,569
消防債	254,802,637	50,300,000	34,900,975	270,201,662
教育債	10,651,037,889	505,500,000	1,059,614,023	10,096,923,866
住民税等減税補てん債	67,565,479	0	47,454,548	20,110,931
臨時財政対策債	20,662,168,828	0	2,307,302,538	18,354,866,290
減収補てん債	212,222,664	0	35,370,444	176,852,220
デジタル活用推進事業債	－	63,300,000	0	63,300,000
合計	41,743,986,589	1,933,600,000	4,436,745,029	39,240,841,560

（３）歳出決算の状況

歳出決算の状況は、決算審査資料第３表のとおりである。

歳出総額に占める割合は、民生費 54.6%、教育費 10.8%、総務費 9.3%、土木費 8.1%、その他 17.2%である。

歳出決算の款・項ごとの状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位　円・%）

区分 / 項	令和７年度 予算現額	令和７年度 支出済額	令和７年度 執行率	令和７年度 不用額	令和６年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
議会費	459,812,000	442,801,054	96.3	17,010,946	427,432,354	15,368,700	3.6
合計	459,812,000	442,801,054	96.3	17,010,946	427,432,354	15,368,700	3.6

支出済額は、前年度と比べると 1,536 万 8,700 円（3.6%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 96.3%となっている。増の主なものは、事務局運営管理費 586 万 6,388 円である。

不用額は、1,701 万 946 円である。

第２款　総務費

（単位　円・%）

区分 / 項	令和７年度 予算現額	令和７年度 支出済額	令和７年度 執行率	令和７年度 翌年度繰越額	令和７年度 不用額	令和６年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
総務管理費	6,566,349,000	6,311,423,003	96.1	0	254,925,997	5,492,375,679	819,047,324	14.9
徴税費	962,571,000	925,824,704	96.2	0	36,746,296	825,627,852	100,196,852	12.1
戸籍住民基本台帳費	669,646,000	630,686,786	94.2	4,906,000	34,053,214	527,970,779	102,716,007	19.5
選挙費	307,500,000	270,284,318	87.9	0	37,215,682	228,804,530	41,479,788	18.1
統計調査費	165,680,000	159,695,000	96.4	0	5,985,000	37,318,835	122,376,165	327.9
監査委員費	61,066,000	59,671,111	97.7	0	1,394,889	51,801,919	7,869,192	15.2
合計	8,732,812,000	8,357,584,922	95.7	4,906,000	370,321,078	7,163,899,594	1,193,685,328	16.7

支出済額は、前年度と比べると 11 億 9,368 万 5,328 円（16.7%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 95.7%となっている。増の主なものは、総務管理費のＬＧＷＡＮ・標準準拠システム等整備事業費７億 2,437

万71円、情報システム運営管理事業費1億4,180万7,846円、統計調査費の令和7年国勢調査費1億1,642万2,696円であり、減の主なものは、総務管理費の保谷こもれびホール維持管理費3億5,176万1,156円、一般職定年退職手当2億9,004万3,350円、一般管理事務費1,627万1,040円である。また、繰越明許費として戸籍住民基本台帳事務費490万6,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、3億7,032万1,078円である。

第3款　民生費

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度					令和6年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
社会福祉費	20,599,193,000	19,760,405,120	95.9	0	838,787,880	20,981,211,993	△1,220,806,873	△5.8
児童福祉費	22,623,518,000	21,463,747,660	94.9	54,872,000	1,104,898,340	18,605,006,946	2,858,740,714	15.4
生活保護費	8,211,172,000	7,822,883,888	95.3	0	388,288,112	8,005,592,142	△182,708,254	△2.3
合計	51,433,883,000	49,047,036,668	95.4	54,872,000	2,331,974,332	47,591,811,081	1,455,225,587	3.1

支出済額は、前年度と比べると14億5,522万5,587円（3.1%）の増加となっており、予算現額に対する執行率は95.4%となっている。なお、繰越明許費として1億4,268万3,000円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、児童福祉費の児童手当等支給事業費10億8,739万5,110円、物価高対応子育て応援手当支給事業費6億183万8,603円、施設型給付事業費5億5,657万7,473円であり、減の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費10億4,159万3,934円、定額減税補足給付金給付事業費5億3,051万1,453円、国民健康保険特別会計繰出金3億2,823万9,217円である。また、繰越明許費として物価高対応子育て応援手当支給事業費5,487万2,000円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、23億3,197万4,332円である。

第４款　衛生費

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度				令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
保健衛生費	3,188,340,000	2,722,902,860	85.4	465,437,140	2,748,887,863	△25,985,003	△0.9
清掃費	3,182,433,000	3,162,704,625	99.4	19,728,375	3,042,783,320	119,921,305	3.9
合計	6,370,773,000	5,885,607,485	92.4	485,165,515	5,791,671,183	93,936,302	1.6

支出済額は、前年度と比べると 9,393 万 6,302 円（1.6％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 92.4％となっている。増の主なものは、清掃費の資源循環等負担金 8,052 万 7,000 円、保健衛生費の出産・子育て応援事業費 6,191 万 3,940 円、中町分庁舎維持管理費 6,174 万 3,442 円であり、減の主なものは、保健衛生費の（成人・小児）予防接種事業費１億 579 万 6,431 円、超過交付返還金等 8,452 万 653 円、清掃費の職員人件費 1,192 万 4,786 円である。

不用額は、４億 8,516 万 5,515 円である。

第５款　労働費

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度				令和６年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働諸費	12,138,000	11,342,756	93.4	795,244	11,187,242	155,514	1.4
合計	12,138,000	11,342,756	93.4	795,244	11,187,242	155,514	1.4

支出済額は、前年度と比べると 15 万 5,514 円（1.4％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 93.4％となっている。増は、中小企業共済事業費 34 万 6,500 円である。

不用額は、79 万 5,244 円である。

第６款　農林費

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度 予算現額	令和７年度 支出済額	令和７年度 執行率	令和７年度 不用額	令和６年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
農業費	116,960,000	107,671,387	92.1	9,288,613	81,468,616	26,202,771	32.2
合計	116,960,000	107,671,387	92.1	9,288,613	81,468,616	26,202,771	32.2

支出済額は、前年度と比べると 2,620 万 2,771 円（32.2％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 92.1％となっている。増の主なものは、多様な農業経営支援事業費 2,845 万 9,939 円である。

不用額は、928 万 8,613 円である。

第７款　商工費

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度 予算現額	令和７年度 支出済額	令和７年度 執行率	令和７年度 翌年度繰越額	令和７年度 不用額	令和６年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
商工費	1,688,516,000	278,836,644	16.5	1,389,312,000	20,367,356	440,899,299	△ 162,062,655	△ 36.8
合計	1,688,516,000	278,836,644	16.5	1,389,312,000	20,367,356	440,899,299	△ 162,062,655	△ 36.8

支出済額は、前年度と比べると１億 6,206 万 2,655 円（36.8％）の減少となっている。減の主なものは、商工振興対策費２億 1,075 万 5,266 円、資金融資事業費 1,018 万 5,743 円であり、増の主なものは、物価高騰対応生活応援事業費 5,668 万 8,800 円である。予算現額に対する執行率は 16.5％となっており、繰越明許費として物価高騰対応生活応援事業費 13 億 8,931 万 2,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、2,036 万 7,356 円である。

第８款　土木費

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度 予算現額	令和７年度 支出済額	令和７年度 執行率	令和７年度 翌年度繰越額	令和７年度 不用額	令和６年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
土木管理費	710,409,000	680,536,437	95.8	0	29,872,563	428,525,243	252,011,194	58.8
道路橋梁費	1,017,835,000	964,861,210	94.8	0	52,973,790	890,686,407	74,174,803	8.3
河川費	65,795,000	63,039,092	95.8	0	2,755,908	61,621,140	1,417,952	2.3
都市計画費	5,749,663,000	5,437,711,192	94.6	38,840,000	273,111,808	4,137,122,442	1,300,588,750	31.4
住宅費	189,463,000	165,206,288	87.2	0	24,256,712	125,068,804	40,137,484	32.1
合計	7,733,165,000	7,311,354,219	94.5	38,840,000	382,970,781	5,643,024,036	1,668,330,183	29.6

支出済額は、前年度と比べると 16 億 6,833 万 183 円（29.6％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 94.5％となっている。なお、繰越明許費として 6,612 万 8,000 円が前年度から繰り越されている。増の主なものは、都市計画費の公園整備事業費６億 5,198 万 1,747 円、都市計画道路３・４・24 号線整備事業費４億 8,532 万 9,473 円、土木管理費の公共交通ネットワーク推進事業費２億 5,216 万 1,645 円であり、減の主なものは、都市計画費のみどり基金積立金 4,373 万 6,645 円、住宅費の高齢者アパート事業費 3,662 万 276 円、道路橋梁費の道路維持補修事業費 2,944 万 1,824 円である。また、繰越明許費として都市計画道路３・４・11 号線整備事業費 3,884 万円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、３億 8,297 万 781 円である。

第９款　消防費

（単位　円・％）

区分 / 項	令和７年度 予算現額	令和７年度 支出済額	令和７年度 執行率	令和７年度 不用額	令和６年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
消防費	2,828,693,000	2,802,132,830	99.1	26,560,170	2,484,439,663	317,693,167	12.8
合計	2,828,693,000	2,802,132,830	99.1	26,560,170	2,484,439,663	317,693,167	12.8

支出済額は、前年度と比べると３億 1,769 万 3,167 円（12.8％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 99.1％となっている。増の主なものは、消防委託事務費１億 263 万 5,000 円、災害対策事業費 7,245 万 4,732 円、災害時緊急物資確保対策事業費 6,477 万 3,876 円であり、減は、国民保護計画事業費７万 8,515 円である。

不用額は、2,656 万 170 円である。

第 10 款　教育費

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	令和7年度 執行率	令和7年度 翌年度繰越額	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
教育総務費	2,171,500,000	2,079,774,250	95.8	0	91,725,750	1,783,159,667	296,614,583	16.6
小学校費	3,781,386,000	3,396,288,109	89.8	216,720,000	168,377,891	2,828,019,745	568,268,364	20.1
中学校費	1,609,190,000	1,443,149,719	89.7	25,485,000	140,555,281	1,226,405,869	216,743,850	17.7
幼稚園費	940,324,000	828,470,039	88.1	0	111,853,961	858,700,974	△ 30,230,935	△ 3.5
社会教育費	1,297,690,000	1,241,772,629	95.7	0	55,917,371	1,252,818,401	△ 11,045,772	△ 0.9
保健体育費	694,138,000	682,870,091	98.4	0	11,267,909	662,308,608	20,561,483	3.1
合計	10,494,228,000	9,672,324,837	92.2	242,205,000	579,698,163	8,611,413,264	1,060,911,573	12.3

支出済額は、前年度と比べると 10 億 6,091 万 1,573 円(12.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は 92.2%となっている。増の主なものは、小学校費の小学校維持管理費３億 2,753 万 5,009 円、教育総務費の情報教育推進事業費２億 1,770 万 9,673 円、小学校費の小学校給食事業費２億 1,512 万 2,600 円であり、減の主なものは、社会教育費の文化財保護事業費１億 1,408 万 3,472 円、幼稚園費の私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費 4,420 万 2,635 円、教育総務費の教職員研究指導事業費 2,873 万 7,810 円である。また、繰越明許費として小学校給食事業費２億 1,672 万円、中学校維持管理費 2,548 万 5,000 円を本年度から翌年度に繰り越している。

不用額は、５億 7,969 万 8,163 円である。

第 11 款　公債費

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	令和7年度 執行率	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
公債費	4,581,456,000	4,578,687,204	99.9	2,768,796	4,691,640,044	△ 112,952,840	△ 2.4
合計	4,581,456,000	4,578,687,204	99.9	2,768,796	4,691,640,044	△ 112,952,840	△ 2.4

支出済額は、前年度と比べると１億 1,295 万 2,840 円（2.4%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.9%となっている。減の主なものは、臨時財政対策債元利償還金１億 7,975 万 3,953 円、住民税等減税補てん債元利償還金 2,462 万 9,920 円であり、増の主なものは、総務債元利償還金 4,852 万 964 円、教育債元利償還金 2,223 万 8,227 円、消防債元利償還金 1,666 万 8,447 円である。

不用額は、276 万 8,796 円である。

第 12 款　諸支出金

（単位　円・%）

区分 / 項	令和7年度 予算現額	令和7年度 支出済額	令和7年度 執行率	令和7年度 不用額	令和6年度 支出済額	対前年度比較 増減額	対前年度比較 増減率
土地開発基金費	265,000	264,572	99.8	428	81,933	182,639	222.9
財政調整基金費	1,349,997,000	1,349,996,261	100.0	739	1,496,801,227	△ 146,804,966	△ 9.8
合計	1,350,262,000	1,350,260,833	100.0	1,167	1,496,883,160	△ 146,622,327	△ 9.8

支出済額は、前年度と比べると１億 4,662 万 2,327 円（9.8%）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 100.0%となっている。減は、財政調整基金費１億 4,680 万 4,966 円である。

不用額は、1,167 円である。

第 13 款　予備費

（単位　円・％）

区分 / 項	令和 7 年度				令和６年度	対前年度比較	
	予算額	充用額	充用率	予算現額	充用額	増減額	増減率
予備費	76,287,000	63,737,000	83.5	12,550,000	39,671,000	24,066,000	60.7
合計	76,287,000	63,737,000	83.5	12,550,000	39,671,000	24,066,000	60.7

注　予算額は、補正予算額を含む。

予備費充用額は、6,373 万 7,000 円（17 件）であり、前年度と比べると 2,406 万 6,000 円（60.7％）の増加となっている。主な内容は、市税還付金・還付加算金 4,280 万円（３件）、ひばりが丘分庁舎空調設備取替工事 923 万 1,000 円、非常勤特別職等公務災害補償費 331 万 2,000 円（４件）となっている。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

予　備　費　充　用　状　況　表

（単位　円・件）

区分		充用額	件数
総務費		46,112,000	7
	総務管理費	3,312,000	4
	徴税費	42,800,000	3
民生費		16,438,000	6
	社会福祉費	11,690,000	4
	児童福祉費	4,748,000	2
衛生費		272,000	1
	保健衛生費	272,000	1
土木費		281,000	2
	道路橋梁費	163,000	1
	都市計画費	118,000	1
教育費		634,000	1
	教育総務費	634,000	1
合計		63,737,000	17

（４）予算の流用状況

予算の流用額は 1,094 万 4,000 円（36 件）であり、前年度は 3,438 万 7,000 円（43 件）である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

（単位　円・件）

区分	流用額	件数
総務費	3,652,000	8
総務管理費	201,000	3
徴税費	3,441,000	4
統計調査費	10,000	1
民生費	355,000	7
社会福祉費	185,000	5
児童福祉費	170,000	2
衛生費	1,285,000	6
保健衛生費	1,220,000	4
清掃費	65,000	2
農林費	5,000	1
農業費	5,000	1
商工費	166,000	1
商工費	166,000	1
土木費	249,000	2
道路橋梁費	249,000	2
教育費	5,232,000	11
教育総務費	2,000	1
小学校費	490,000	5
幼稚園費	15,000	1
保健体育費	4,725,000	4
合計	10,944,000	36

（５）債務負担行為の状況

令和７年度末における債務負担行為限度額は 241 億 8,990 万 8,000 円であり、前年度と比べると 41 億 5,158 万 8,000 円の増加となっている。債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は 120 億 3,340 万 2,320 円であり、前年度と比べると５億 8,149 万 7,955 円の増加となっている。

債務負担行為の状況のうち、債務負担行為１は土地開発公社に対する債務負担行為であり、本年度の支出は、まちづくり事業用地（ひばりが丘北四丁目）、都市計画道路事業用地の先行取得に対するものである。債務負担行為２は、土地開発公社以外の債務負担行為で、本年度の支出の主なものは、統合情報システム構築運用等委託料、指定管理料、各種システム機器リース料である。

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす一因となりうるので慎重な運用を行うべきである。

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

（単位　円）

区　　分	債務負担行為限度額	令和６年度末までの支出額	令和７年度支出額	令和８年度以降支出予定額
債務負担行為１	1,119,211,000	710,723	508,445,288	508,907,021
債務負担行為２	23,070,697,000	5,586,324,214	3,324,971,256	11,524,495,299
総　　額	24,189,908,000	5,587,034,937	3,833,416,544	12,033,402,320

【参考】前年度の債務負担行為の状況

（単位　円）

区　　分	債務負担行為限度額	令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	令和７年度以降支出予定額
債務負担行為１	677,983,000	―	710,723	605,138,772
債務負担行為２	19,360,337,000	4,157,631,941	2,366,712,109	10,846,765,593
総　　額	20,038,320,000	4,157,631,941	2,367,422,832	11,451,904,365

特　別　会　計

3　国民健康保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第５表のとおりである。

（１）決算収支

当初予算額は189億2,454万8,000円であったが、２回の補正で４億4,171万2,000円を増額し、予算現額が193億6,626万円となっている。

実質収支額は、１億9,947万9,246円の黒字で、前年度の実質収支額２億9,731万6,338円を差し引いた単年度収支額は、9,783万7,092円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決　　算　　収　　支　　状　　況　　表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
歳入決算額　A	19,364,102,886	19,636,417,517	△272,314,631
歳出決算額　B	19,164,623,640	19,339,101,179	△174,477,539
歳入歳出差引額（A－B）C	199,479,246	297,316,338	△97,837,092
翌年度へ繰り越すべき財源額　D	0	0	0
実質収支額（C－D）E	199,479,246	297,316,338	△97,837,092
単年度収支額（E－前年度E）F	△97,837,092	69,354,837	△167,191,929

（２）歳入決算の状況

（単位　円・％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和７年度	19,366,260,000	19,813,639,838	19,364,102,886 8,028,650	36,961,948	420,603,654	99.9	97.7
令和６年度	19,591,973,000	20,022,902,639	19,636,417,517 7,958,209	44,968,595	349,474,736	100.2	98.0
比較増減	△225,713,000	△209,262,801	△272,314,631 70,441	△8,006,647	71,128,918	△0.3	△0.3

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
（2）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると２億7,231万4,631円（1.4％）の減少となっており、予算現額に対する収入率は99.9％、調定額に対する収入率は97.7％となっている。減は、繰入金３億2,823万9,217円、国民健康保険料4,693万9,320円であり、増の主なものは、繰越金6,935万4,837円、都支出金2,962万4,268円である。

国民健康保険料の徴収状況は、次のとおりである。

国　民　健　康　保　険　料　徴　収　状　況　表

（単位　円・％）

区　　分		調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	現年度分	3,690,559,400	3,462,473,444 7,822,450	13,600	235,894,806	93.6
	滞納繰越分	340,408,121	124,606,768 188,100	36,590,543	179,398,910	36.5
	合　　計	4,030,967,521	3,587,080,212 8,010,550	36,604,143	415,293,716	88.8
令和6年度	現年度分	3,658,818,500	3,472,216,473 7,728,300	90,800	194,239,527	94.7
	滞納繰越分	356,308,789	161,803,059 216,790	44,120,926	150,601,594	45.4
	合　　計	4,015,127,289	3,634,019,532 7,945,090	44,211,726	344,841,121	90.3

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
（2）表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

国民健康保険料の徴収率は本年度が88.8％で、前年度の90.3％に比べ1.5ポイント低下している。都内26市の中では19位（前年度13位）に位置している。

収入未済額の合計は4億1,529万3,716円で、前年度と比べ7,045万2,595円（20.4％）の増加となっている。不納欠損額は3,660万4,143円であり、前年度と比べると760万7,583円（17.2％）の減少となっている。

担当課では現年度分の徴収に努めるとともに、債権回収対策係と連携して、本年度は194件（前年度214件）の徴収困難債権を引き継いでいる。また、財産調査により資力を把握した上で、対象者への執行停止を実施した。現年度分の徴収率は93.6％で、前年度と比べ1.1ポイント低下した。滞納繰越分の徴収率は36.5％で、前年度と比べ8.9ポイント低下した。

引き続き、現年度分の徴収率の改善に向けて取り組み、滞納繰越額の圧縮に努めるなど、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から納入強化に向けた取組を期待するものである。

不納欠損額の国民健康保険法及び地方税法上の該当条項別内訳は、次頁のとおりである。

国民健康保険料不納欠損額内訳表

（単位　円）

国民健康保険法第110条該当		地方税法 第15条の７第４項該当		地方税法 第15条の７第５項該当		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3,786	36,309,943	0	0	36	294,200	3,822	36,604,143
２年経過時効分		執行停止後３年間経過分		即時消滅分			

注(1)国民健康保険法第 110 条該当

保険料等を徴収する権利は、２年を経過したときに時効によって消滅するものである。ただし、督促等によって、時効の更新が行われる。

(2)地方税法第 15 条の７該当

地方団体の長は、滞納者に滞納処分できる財産がないときや滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがあるなどの場合に、滞納処分の執行を停止し、その状態が３年継続した場合は、滞納者の納入する義務が消滅する（第４項）。また、徴収できないことが明らかな場合には地方団体の長は、直ちに納入する義務を消滅させることができる（第５項）。

一般会計繰入金[20]の状況は、次のとおりである。

一　般　会　計　繰　入　金　状　況　表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
法定内繰入金	993,064,438	980,465,655	12,598,783
法定外繰入金	1,970,542,000	2,311,380,000	△ 340,838,000
合計	2,963,606,438	3,291,845,655	△ 328,239,217

一般会計繰入金は、前年度と比べると３億 2,823 万 9,217 円（10.0％）の減少となっている。法定外繰入金の減の要因は、市が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が前年度より減額となったことによるものである。

一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は 15.3％で、そのうち法定外繰入金の割合は 10.2％となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。一般会計からの法定外繰入金は約 19 億 7,000 万円であり、令和７年３月改定の国民健康保険財政健全化計画の令和７年度の法定外繰入金の目標を下回っているが、これは事業費納付金の減額による影響があったものと考えられる。今後も本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

[20] 一般会計から国民健康保険特別会計への繰出しについては、低所得者に対する保険料軽減相当額を公費で補填する保険基盤安定制度及び職員給与費等の事務費など、国が定めた繰出し基準に基づく法定内繰入金や赤字補填を目的とした法定外繰入金がある。

なお、第５次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

今後も引き続きこれらの取組を継続し、安定的で持続可能な制度の運営に努められたい。

（３）歳出決算の状況

（単位　円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和７年度	19,366,260,000	19,164,623,640	201,636,360	99.0
令和６年度	19,591,973,000	19,339,101,179	252,871,821	98.7
比較増減	△225,713,000	△174,477,539	△51,235,461	0.3

支出済額は、前年度と比べると１億 7,447 万 7,539 円（0.9％）の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.0％となっている。減は、国民健康保険事業費納付金３億 3,975 万 3,642 円であり、増の主なものは、保険給付費 8,420 万 5,084 円、諸支出金 5,055 万 2,765 円である。

不用額は、２億 163 万 6,360 円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養諸費	10,550,692,497	10,495,799,540	54,892,957	0.5
高額療養費	1,591,353,046	1,560,767,683	30,585,363	2.0
移送費	0	9,350	△9,350	皆減
出産育児諸費	36,909,448	38,995,344	△2,085,896	△5.3
葬祭諸費	9,450,000	9,450,000	0	0.0
結核・精神医療給付金	21,282,394	20,439,636	842,758	4.1
傷病手当金	―	20,748	△20,748	皆減
合計	12,209,687,385	12,125,482,301	84,205,084	0.7

4　駐車場事業特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第６表のとおりである。

（１）決算収支

当初予算額は１億 2,469 万 4,000 円であったが、２回の補正で 2,278 万 4,000 円を増額し、予算現額が１億 4,747 万 8,000 円となっている。

実質収支額は 1,056 万 6,888 円の黒字で、前年度の実質収支額 1,175 万 5,221 円を差し引いた単年度収支額は、118 万 8,333 円の赤字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決　算　収　支　状　況　表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
歳入決算額　A	148,595,954	123,951,045	24,644,909
歳出決算額　B	138,029,066	112,195,824	25,833,242
歳入歳出差引額(Ａ－Ｂ)　C	10,566,888	11,755,221	△1,188,333
翌年度へ繰り越すべき財源額　D	0	0	0
実質収支額(Ｃ－Ｄ)　E	10,566,888	11,755,221	△1,188,333
単年度収支額(Ｅ－前年度Ｅ)　F	△1,188,333	1,832,172	△3,020,505

（２）歳入決算の状況

（単位　円・％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
令和７年度	147,478,000	148,595,954	148,595,954	100.8	100.0
令和６年度	123,129,000	123,951,045	123,951,045	100.7	100.0
比較増減	24,349,000	24,644,909	24,644,909	0.1	0.0

収入済額は、前年度と比べると 2,464 万 4,909 円（19.9％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 100.8％、調定額に対する収入率は 100.0％となっている。増の主なものは、使用料及び手数料 1,125 万 5,896 円、繰入金 1,104 万 4,000 円である。

駐車場使用料の状況は、次のとおりである。

駐　車　場　使　用　料　状　況　表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比　較　増　減
駐車場使用料	124,777,800	113,522,000	11,255,800

本年度の使用料は、前年度と比べて 1,125 万 5,800 円（9.9％）の増加となっている。

使用料収入は平成 14 年度の１億 9,783 万 9,800 円をピークに減少傾向にあったが、本年度は、利用者の駐車台数の増加に加え、利用者の駐車時間が長時間化の傾向にあることから増加に転じ、その結果、前年度と比べると 1,125 万 5,800 円増の１億 2,477 万 7,800 円となった。今後、駐車場施設の改修工事も予定されていることから、使用料や利用台数の推移を注視しながら、引き続き適正な運営に努められたい。

（３）歳出決算の状況

（単位　円・％）

年度＼区分	予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
令和７年度	147,478,000	138,029,066	9,448,934	93.6
令和６年度	123,129,000	112,195,824	10,933,176	91.1
比　較　増　減	24,349,000	25,833,242	△ 1,484,242	2.5

支出済額は、前年度と比べると 2,583 万 3,242 円（23.0％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 93.6％となっている。増は、駐車場費 2,583 万 3,242 円である。

不用額は、944 万 8,934 円である。

5　介護保険特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第７表のとおりである。

（１）決算収支

当初予算額は185億2,391万5,000円であったが、2回の補正で４億2,567万4,000円を増額し、予算現額が189億4,958万9,000円となっている。

実質収支額は４億 2,247 万 2,937 円の黒字で、前年度の実質収支額２億2,582万600円を差し引いた単年度収支額は、１億9,665万2,337円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決　算　収　支　状　況　表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
歳入決算額　A	19,187,897,628	18,588,330,466	599,567,162
歳出決算額　B	18,765,424,691	18,362,509,866	402,914,825
歳入歳出差引額(A－B)　C	422,472,937	225,820,600	196,652,337
翌年度へ繰り越すべき財源額　D	0	0	0
実質収支額(C－D)　E	422,472,937	225,820,600	196,652,337
単年度収支額(E－前年度E)　F	196,652,337	△108,278,535	304,930,872

（２）歳入決算の状況

（単位　円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和７年度	18,949,589,000	19,212,226,913	19,187,897,628 8,179,300	2,866,533	29,642,052	101.2	99.8
令和６年度	18,617,290,000	18,607,560,325	18,588,330,466 6,570,300	2,812,516	22,987,643	99.8	99.9
比較増減	332,299,000	604,666,588	599,567,162 1,609,000	54,017	6,654,409	1.4	△0.1

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
（2）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると５億9,956万7,162円（3.2％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は101.2％、調定額に対する収入率は99.8％となっている。増の主なものは、繰入金２億3,572万4,514円、国庫支出金１億5,370万5,472円、支払基金交付金１億1,017万7,909円であり、減は、繰越金１億827万8,535円である。

なお、介護保険法等に基づき、介護給付費等の一定割合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

介　護　保　険　料　徴　収　状　況　表

（単位　円・％）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	現年度分	3,972,703,400	3,959,565,900 8,122,700	0	21,260,200	99.5
	滞納繰越分	21,919,651	11,554,488 56,600	2,866,533	7,555,230	52.5
	合　計	3,994,623,051	3,971,120,388 8,179,300	2,866,533	28,815,430	99.2
令和6年度	現年度分	3,860,284,900	3,852,639,845 6,570,300	0	14,215,355	99.6
	滞納繰越分	22,668,388	12,043,376 0	2,812,516	7,812,496	53.1
	合　計	3,882,953,288	3,864,683,221 6,570,300	2,812,516	22,027,851	99.4

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
（2）表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

介護保険料の徴収率は、本年度が 99.2％で、前年度の 99.4％に比べ 0.2 ポイント低下している。

収入未済額の合計は 2,881 万 5,430 円で、前年度と比べ 678 万 7,579 円（30.8％）の増加となっている。不納欠損額の合計は 286 万 6,533 円で、前年度と比べ５万 4,017 円（1.9％）の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では現年度分の徴収に努めるとともに、本年度は 67 件（前年度 72 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

（３）歳出決算の状況

（単位　円・％）

区分／年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和７年度	18,949,589,000	18,765,424,691	184,164,309	99.0
令和６年度	18,617,290,000	18,362,509,866	254,780,134	98.6
比較増減	332,299,000	402,914,825	△ 70,615,825	0.4

支出済額は、前年度と比べると４億 291 万 4,825 円（2.2％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 99.0％となっている。増の主なものは、保険給付費５億 1,142 万 5,036 円であり、減の主なものは、諸支出金１億 735 万 7,781 円である。

不用額は、１億 8,416 万 4,309 円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

保険給付費内訳表

（単位　円・％）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス等諸費	16,680,332,772	16,232,134,010	448,198,762	2.8
介護予防サービス等諸費	260,628,920	238,941,443	21,687,477	9.1
その他諸費	20,040,219	19,554,392	485,827	2.5
高額介護サービス等費	521,167,308	491,944,354	29,222,954	5.9
高額医療合算介護サービス等費	86,636,453	74,806,437	11,830,016	15.8
合計	17,568,805,672	17,057,380,636	511,425,036	3.0

6　後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算の状況は、決算審査資料第８表のとおりである。

（１）決算収支

当初予算額は 58 億 1,094 万 4,000 円であったが、２回の補正で２億 588 万 9,000 円を増額し、予算現額が 60 億 1,683 万 3,000 円となっている。

実質収支額は 9,221 万 8,732 円の黒字で、前年度の実質収支額 7,766 万 9,285 円を差し引いた単年度収支額は、1,454 万 9,447 円の黒字となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

決　　算　　収　　支　　状　　況　　表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
歳入決算額　A	6,066,648,012	5,672,666,351	393,981,661
歳出決算額　B	5,974,429,280	5,594,997,066	379,432,214
歳入歳出差引額(A－B)　C	92,218,732	77,669,285	14,549,447
翌年度へ繰り越すべき財源額　D	0	0	0
実質収支額(C－D)　E	92,218,732	77,669,285	14,549,447
単年度収支額(E－前年度E)　F	14,549,447	35,111,456	△20,562,009

（２）歳入決算の状況

（単位　円・％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
令和７年度	6,016,833,000	6,097,584,872	6,066,648,012 4,147,400	2,629,700	32,454,560	100.8	99.4
令和６年度	5,636,258,000	5,697,916,782	5,672,666,351 3,268,000	1,624,610	26,893,821	100.6	99.5
比較増減	380,575,000	399,668,090	393,981,661 879,400	1,005,090	5,560,739	0.2	△0.1

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
（2）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入済額は、前年度と比べると３億 9,398 万 1,661 円（6.9％）の増加となっており、予算現額に対する収入率は 100.8％、調定額に対する収入率は 99.4％となっている。増の主なものは、後期高齢者医療保険料１億 9,228 万 6,022 円、繰入金１億 3,141 万 4,627 円、繰越金 3,511 万 1,456 円である。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、負担対象額の一定割

合に相当する額を一般会計から繰り入れている。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 徴 収 状 況 表

（単位　円・％）

区　分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和7年度	現 年 度 分	3,073,428,200	3,057,144,500 4,146,300	5,600	20,424,400	99.3
	滞納繰越分	26,579,921	11,931,161 1,100	2,624,100	12,025,760	44.9
	合　　計	3,100,008,121	3,069,075,661 4,147,400	2,629,700	32,450,160	98.9
令和6年度	現 年 度 分	2,879,431,500	2,866,233,500 3,257,800	129,100	16,326,700	99.4
	滞納繰越分	22,604,170	10,556,139 10,200	1,495,510	10,562,721	46.7
	合　　計	2,902,035,670	2,876,789,639 3,268,000	1,624,610	26,889,421	99.0

注（1）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
（2）表中の徴収率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 98.9％で、前年度の 99.0％に比べ 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の合計は 3,245 万 160 円で、前年度と比べ 556 万 739 円（20.7％）の増加となっている。不納欠損額の合計は 262 万 9,700 円で、前年度と比べ 100 万 5,090 円（61.9％）の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成及び即時消滅によるものである。

担当課では現年度分の徴収に努めるとともに、本年度は 23 件（前年度 21 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

（３）歳出決算の状況

（単位　円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和７年度	6,016,833,000	5,974,429,280	42,403,720	99.3
令和６年度	5,636,258,000	5,594,997,066	41,260,934	99.3
比較増減	380,575,000	379,432,214	1,142,786	0.0

支出済額は、前年度と比べると３億 7,943 万 2,214 円（6.8％）の増加となっており、予算現額に対する執行率は 99.3％となっている。増の主なものは、広域連合納付金３億 3,935 万 7,122 円である。

不用額は、4,240 万 3,720 円である。

財産に関する調書
基金運用状況
むすび

7　財産に関する調書

公有財産、債権、物品及び基金に関する決算年度中における増減高並びに令和７年度末現在高は、次のとおりである。

（１）公有財産

主な公有財産の状況は、次のとおりである。

公　有　財　産　状　況　表

区分		令和６年度末現在高	令和７年度 増	令和７年度 減	令和７年度末現在高
土地（㎡）	行政財産	738,682	7,480	13,044	733,118
	公用財産	44,473	173	178	44,468
	公共用財産	694,209	7,307	12,866	688,650
	普通財産	18,115	7,580	83	25,612
	合計	756,797	15,060	13,127	758,730
建物（㎡）	行政財産	310,410	2,698	3,139	309,969
	公用財産	23,066	0	204	22,862
	公共用財産	287,344	2,698	2,935	287,107
	普通財産	2,194	879	879	2,194
	合計	312,604	3,577	4,018	312,163
無体財産権（件）	商標権	6	0	0	6
	著作権	1	0	0	1
	合計	7	0	0	7
有価証券（円）	有価証券	81,600,000	0	0	81,600,000
出資による権利（円）	出資金及び出捐金	40,017,000	0	4,000,000	36,017,000

注　令和７年度末の普通財産は、土地については、泉町市営住宅跡地、東伏見市営住宅跡地、定期借地用地（泉小学校跡地）、定期借地用地（西東京市民会館跡地）、西東京消防署が主なもので、建物については、田無駅南口代替店舗（イングビル）、田無駅北口代替店舗高層店（スカイビル）が主なものである。

①　土　地

前年度と比べると 1,933 ㎡の増加となっている。増の主なものは、（仮称）ひばりが丘北四丁目公園用地の購入 2,175 ㎡、開発によるかなで公園の寄附 318 ㎡であり、減の主なものは、栄小学校の調査による修正（水道局借地分）865 ㎡である。

なお、泉町市営住宅跡地 3,685 ㎡、東伏見市営住宅跡地 2,813 ㎡については、公共用財産から普通財産に用途変更されている。

②　建　物

前年度と比べると 441 ㎡の減少となっている。減の主なものは、田無保育園園舎等の売却 879 ㎡であり、増の主なものは田無柳沢学童クラブの新築 438 ㎡である。

③　無体財産権

前年度と比べ増減はない。

④　有価証券

前年度と比べ増減はない。

⑤　出資による権利

前年度と比べると 400 万円の減少となっている。減は、老人アパート出資金 400 万円である。

（２）債　権

（単位　円）

区　　分	令和６年度末 現在額	令和７年度		令和７年度末 現在額
		増	減	
生活つなぎ資金貸付金	152,500	110,000	152,500	110,000
合　　計	152,500	110,000	152,500	110,000

未調定の債権は、生活つなぎ資金貸付金のうち償還期日が到来していないもので、前年度と比べると４万 2,500 円の減少となっている。

（３）物　品

（単位　点）

区　　分	令和６年度末 現在高	令和７年度		令和７年度末 現在高
		増	減	
重要物品	807	46	16	837
合　　計	807	46	16	837

購入価格 50 万円以上の備品の令和７年度末現在高は、前年度と比べると 30 点増の 837 点である。

（４）基　金

財政調整基金、都市計画事業基金等について、基金台帳及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

各基金の明細及び現在高は、次のとおりであり、運用等の状況は、決算審査資料第９表のとおりである。

基　金　現　在　高（額）表

（単位　円）

区分		令和６年度末現在高	令和７年度 増	令和７年度 減	令和７年度末現在高
財政調整基金		3,203,349,848	1,349,996,261	1,042,000,000	3,511,346,109
罹災救助基金		10,152,811	121,070	0	10,273,881
職員退職手当基金		460,348	948	0	461,296
スポーツ振興基金		91,345,997	805,046	809,000	91,342,043
駐車場基金		291,806,089	26,352,357	11,044,000	307,114,446
国民健康保険事業運営基金		98,946,960	44,750,345	0	143,697,305
介護給付費準備基金		1,156,680,510	229,416,539	299,940,000	1,086,157,049
振興基金		7,277,617	460,949	2,190,000	5,548,566
まちづくり整備基金		784,463,804	31,280,631	223,000,000	592,744,435
地域福祉基金		386,388,605	69,057,063	199,486,000	255,959,668
みどり基金		816,746,961	56,829,940	0	873,576,901
文化芸術振興基金		107,974,430	6,564,791	2,761,000	111,778,221
庁舎整備基金		613,347,086	604,033,719	500,000,000	717,380,805
	現金	613,347,086	104,033,719	500,000,000	217,380,805
	債券	－	500,000,000	0	500,000,000
中小企業事業資金融資あっせん基金		1,060,621	2,683	430,259	633,045
都市計画事業基金		10,195,374,210	2,075,192,997	262,000,000	12,008,567,207
地球温暖化防止対策基金		62,278,877	24,283,036	16,320,000	70,241,913
合計		17,827,654,774	4,519,148,375	2,559,980,259	19,786,822,890

注（1）基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末（３月31日）となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。
（2）表中の増減は、債券購入による現金の減、債券の増を含んでいる。

8　定額運用基金の状況

特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況及び現在高は、次のとおりである。

（１）土地開発基金

（単位　円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度における運用状況		令和７年度末現在高
		増	減	
土　　地	（1,292.8 ㎡） 315,599,797	（　　0 ㎡） 0	（　　0 ㎡） 0	（1,292.8 ㎡） 315,599,797
預　　金	115,103,913	264,572	0	115,368,485
合　　計	430,703,710	264,572	0	430,968,282

（２）国民健康保険高額療養費等及び出産費貸付基金

（単位　円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度における運用状況		令和７年度末現在高
		増	減	
貸　付　金	1,147,000	0	0	1,147,000
預　　金	14,272,909	29,403	0	14,302,312
合　　計	15,419,909	29,403	0	15,449,312

（３）介護保険高額介護サービス費等貸付基金

（単位　円）

区　　分	令和６年度末現在高	令和７年度における運用状況		令和７年度末現在高
		増	減	
貸　付　金	0	0	0	0
預　　金	3,029,949	6,242	0	3,036,191
合　　計	3,029,949	6,242	0	3,036,191

む　す　び

令和７年度における本市の決算は、長引く物価高騰等への取組などにより、歳入・歳出総額はそれぞれ前年度を上回り、歳入・歳出ともに過去２番目の決算額となった。歳入面では、市税が過去最高額を更新したほか、都支出金などが増加し、歳出面では、民生費や土木費などが増加した。経常収支比率については、本年度の比率は 93.2％で、前年度の 95.5％から 2.3 ポイント改善した。

令和７年度の一般会計の当初予算については、予算編成方針において、物価高騰が長期化する中で、限られた財源を真に必要な事業に配分し、様々な対策に取り組むためには、引き続き公債費管理の徹底を図り、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、財政基盤の強化を図り、『次世代につなぐまちづくり』を着実に進めるなど、本市の重要課題に対応した予算編成が行われた。

こうして編成された令和７年度の一般会計当初予算は、前年度比 83 億 2,208 万３千円、10.4％増の 886 億 9,408 万３千円、一般会計と特別会計を合わせた予算総額は、前年度比 7.0％増の 1,320 億 7,818 万４千円となった。なお、物価高騰への対応や追加の財政需要への取組など、一般会計において 13 回の補正予算を編成した結果、繰越明許費を含めた予算現額は 958 億 1,524 万８千円（当初比 71 億 2,116 万５千円、8.0％増）となった。

主な事業として、駅周辺環境の充実、西東京都市計画道路３・４・24 号線の整備、小・中学校校舎等大規模改造事業の実施、学童クラブの充実・施設改修及びスポーツ施設の改修が実施された。

１　財政状況

本年度の財政状況について、前年度と比べた場合どのように変化したのか、その状況について述べる。

「地方財政状況調査」における普通会計から算定された主要財務比率については、次のとおりである。

（１）財政力指数（単年度）

市の財政上の能力を判断する指標として用いられ、普通交付税の算定に関連し、標準的な地方公共団体における標準的な財政需要に充当することができる標準的な収入の割合として示される理論上の値である。

この指数は、（基準財政収入額）÷（基準財政需要額）で算定され、この数値が「１」で収入と需要が均衡するわけであるが、「１」を下回ることは、標準的な行政を行うための財政力が不足することを意味し、そのような地方公共団体には普通交付税が交付されることとなる。

本年度の指数は 0.887 で、前年度の 0.892 に比べ 0.005 ポイント低下している。これは、分子の「基準財政収入額」が 3.4％の増となったのに対し、分母の「基準財政需要額」は 3.9％の増であったことによるものである。なお、この指数に係る基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置調整前の額である。

（２）経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられており、財政構造の弾力性とは、一般的には社会経済情勢や地域社会の状態の変化に伴う臨時の財政需要に対する適応力の程度を表すものとされている。

この比率は、(経常経費充当一般財源等)÷(経常一般財源等総額)×100 で算定され、本年度の比率は 93.2%で、前年度の 95.5%に比べ 2.3 ポイント低下している。これは、分子の「経常経費充当一般財源等」が、物件費、人件費、繰出金などの増加により 2.5%の増となったのに対し、分母の「経常一般財源等」は、地方税や地方消費税交付金、地方交付税などの増加により 4.9%の増であったことによるものである。

経常収支比率については、現状では多くの団体で 80%台後半から 90%台となっており、本市においては 90%を超えない範囲を維持することを目標にしている。社会保障関係経費が引き続き増加していくことが見込まれるほか、人件費の増や、物価高騰等の影響により物件費をはじめとする各経費の増が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが懸念されることから、経常収支比率については、引き続き注視していく必要がある。

（３）経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が 100%を超えるほど経常一般財源等に余裕があるとされている。

この比率は、(経常一般財源等収入額)÷(標準財政規模)×100 で算定され、本年度の比率は 104.4%で、前年度の 102.9%に比べ 1.5 ポイント上昇している。これは、分子の「経常一般財源等収入額」が、地方税や地方消費税交付金、地方交付税などの増加により 4.9%の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は、主に地方税などの増加により 3.5%の増であったことによるものである。

（４）公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源等が、一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源等の使途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。

この比率は、(公債費充当一般財源等)÷(一般財源等総額)×100 で算定され、本年度の比率は 8.1%で、前年度の 8.2%に比べ 0.1 ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、臨時財政対策債などの元利償還金の減少により 2.5%の減となったのに対し、分母の「一般財源等総額」は、地方税や地方消費税交付金などが増加したものの、地方特例交付金などの減少により 1.1%の減であったことによるものである。

公共施設やインフラの更新を控えていることから、今後も引き続きその推移に留意する必要がある。

（５）公債費比率

標準財政規模に対する公債費充当一般財源等の割合であり、この比率が高いと将来財政硬直化の一因になるとされており、10％を超えないことが望ましいとされている。

この比率は、（公債費充当一般財源等）÷（標準財政規模）×100で算定されるが、この算定における標準財政規模、公債費充当一般財源等は、「災害復旧費等に係る基準財政需要額」を控除した後の数値であり、本年度の比率は4.4％で、前年度の4.5％に比べ0.1ポイント低下している。これは、分子の「公債費充当一般財源等」が、2.0％の増となったのに対し、分母の「標準財政規模」は4.1％の増であったことによるものである。

（６）将来にわたる実質的な財政負担

地方公共団体の財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、地方債、債務負担行為等のように将来の財政負担となるものや、財政調整基金等の積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものの状況についても、併せて総合的に把握する必要があるとされている。

そこで、地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担を、（地方債現在高）＋（債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額）－（積立金現在高）で算出し、実質的将来財政負担額としている。この「実質的将来財政負担額」を「標準財政規模」で除したものが「実質債務残高比率」である。

本年度の実質債務残高比率は73.8％で、前年度の85.5％に比べ11.7ポイント低下している。これは、分子の「実質的将来財政負担額」が、債務負担行為翌年度以降支出予定額は増加したものの、地方債現在高の減少及び積立金現在高の増加により10.7％の減となったのに対し、分母の「標準財政規模」は3.5％の増であったことによるものである。

「実質債務残高比率」の適正な水準がどの程度かは示されていないが、他団体の傾向や類似団体との比較を行い、指標の動向に注意する必要がある。

２　決算状況

総計決算における歳入歳出差引額は、前年度に引き続き黒字であり、その額は34億270万2,068円と前年度に比べて１億2,461万640円の増加となっている。歳入歳出差引額から、繰越明許費（一般会計）に係る翌年度へ繰り越すべき財源額6,481万4,000円を差し引いた実質収支額は、33億3,788万8,068円の黒字で、この実質収支額から前年度実質収支額の31億3,540万8,428円を差し引いた単年度収支額は２億247万9,640円の黒字となり、前年度と比べると５億1,838万695円の増加となっている。

３　市税等の徴収状況

市税、保険料、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の徴収状況等については、以下のとおりである。

（１）市　税

現年課税分と滞納繰越分を合わせた合計の徴収率は、前年度と同じ 98.8%で、令和３年度に過去最高の徴収率となって以降同率が続いている。現年課税分は 99.3%と前年度より 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 49.4%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。

担当課では、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮を図るため、現年課税分の徴収強化に取り組むとともに、滞納案件については、組織的な対応を図ることにより効果的な滞納整理を実施した。また、コロナ禍以降実施できなくなっていた、困難案件に関する相談・訪問催告・捜索等について、東京都から職員の派遣を受け、その助言・指導を受けて滞納整理に取り組んだ。今後も基幹収入である市税の確保と公平性の観点から、徴収体制の強化に向けた取組に期待するものである。

（２）国民健康保険料

国民健康保険料の徴収率は本年度が 88.8%で、前年度の 90.3%に比べ 1.5 ポイント低下している。

収入未済額の合計は４億 1,529 万 3,716 円で、前年度と比べ 7,045 万 2,595 円（20.4%）の増加となっている。不納欠損額は 3,660 万 4,143 円であり、前年度と比べると 760 万 7,583 円（17.2%）の減少となっている。

担当課では現年度分の徴収に努めるとともに、債権回収対策係と連携して、本年度は 194 件（前年度 214 件）の徴収困難債権を引き継いでいる。また、財産調査により資力を把握した上で、対象者への執行停止を実施した。現年度分の徴収率は 93.6%で、前年度と比べ 1.1 ポイント低下した。滞納繰越分の徴収率は 36.5%で、前年度と比べ 8.9 ポイント低下した。

引き続き、現年度分の徴収率の改善に向けて取り組み、滞納繰越額の圧縮に努めるなど、国民健康保険財政の健全化及び負担の公平性の観点から納入強化に向けた取組を期待するものである。

（３）介護保険料

介護保険料の徴収率は、本年度が 99.2%で、前年度の 99.4%に比べ 0.2 ポイント低下している。

収入未済額の合計は 2,881 万 5,430 円で、前年度と比べ 678 万 7,579 円（30.8%）の増加となっている。不納欠損額の合計は 286 万 6,533 円で、前年度と比べ５万 4,017 円（1.9%）の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

担当課では現年度分の徴収に努めるとともに、本年度は 67 件（前年度 72 件）の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

（４）後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の徴収率は、本年度が 98.9%で、前年度の 99.0%に比べ 0.1 ポイント低下している。

収入未済額の合計は3,245万160円で、前年度と比べ556万739円(20.7%)の増加となっている。不納欠損額の合計は262万9,700円で、前年度と比べ100万5,090円（61.9%）の増加となっており、不納欠損の理由は、時効の完成及び即時消滅によるものである。

担当課では現年度分の徴収に努めるとともに、本年度は23件(前年度21件)の徴収困難債権を債権回収対策係に引き継いでいる。

引き続き、新規滞納を抑制し滞納繰越分の圧縮に努め、納入強化に向けた取組を期待するものである。

（５）分担金及び負担金

一般会計の分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、老人保護措置費負担金及び保育所運営費負担金（保護者負担金）である。

保育所運営費負担金（保護者負担金）の徴収率は、現年度分は100.0%で前年度より0.3ポイント上昇、滞納繰越分は63.4%で前年度より14.0ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は99.5%で前年度と同じであった。

担当課では、保育園在園期間中における徴収業務に力を入れ滞納繰越額の圧縮に努めるとともに、債権回収対策係と連携し、本年度は10件(前年度21件)の徴収困難債権を引き継いでいる。

なお、保育所運営費負担金(保護者負担金)については、令和7年9月から、保育料の無償化が実施されているが、担当課においては、徴収・債権管理業務について、引き続き適切に行うよう努められたい。

負担金は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

（６）使用料及び手数料

一般会計の使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、学童クラブ育成料である。

学童クラブ育成料の徴収率は、現年度分は99.4%で前年度と同じであり、滞納繰越分は19.4%で前年度より9.1ポイント上昇しており、現年度分と滞納繰越分を合わせた合計は98.2%で、前年度より0.1ポイント低下している。

不納欠損額は学童クラブ育成料であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

学童クラブ育成料については、債権回収対策係と連携し、本年度は9件（前年度16件）の徴収困難債権を引き継いでいる。

使用料は、当該事業に充当する貴重な特定財源であるが、滞納は一般財源等の負担増を招くことになる。受益者負担の原則と公平性の観点から、今後も納入強化に向けた取組の継続を期待するものである。

（７）諸収入

一般会計の諸収入の収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金、受託事業収入の西東京都市計画道路３・４・11号線事業費及び貸付金元金収

入の生活つなぎ資金貸付金元金収入である。不納欠損額の主なものは、雑入の生活保護費返還徴収金（国庫負担割合 75%、市負担割合 25%）であり、不納欠損の理由は、時効の完成によるものである。

生活保護費返還徴収金については、「生活保護法施行に係る返還金等事務取扱要領」に基づき債権管理を実施しているが、滞納繰越分は依然として増加傾向が続いている。制度上、経済的要因などの理由により一括納入が難しいなど、納入指導に困難を伴う面はあるものの、適正な債権管理の観点から、可能な限り返還徴収金が生じないような取組への工夫をすることが必要である。

4　国民健康保険特別会計の一般会計繰入金の状況

一般会計繰入金は、前年度と比べると３億 2,823 万 9,217 円（10.0%）の減少となっている。法定外繰入金の減の要因は、市が東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金が前年度より減額となったことによるものである。

一般会計繰入金の歳入総額に占める割合は 15.3%で、そのうち法定外繰入金の割合は 10.2%となっており、一般会計を圧迫する要因の一つとなっている。一般会計からの法定外繰入金は約 19 億 7,000 万円であり、令和７年３月改定の国民健康保険財政健全化計画の令和７年度の法定外繰入金の目標を下回っているが、これは事業費納付金の減額による影響があったものと考えられる。今後も本特別会計に対する一般会計繰入金の抑制に努めていく必要がある。

なお、第５次行財政改革大綱では、国民健康保険特別会計の健全化を実施項目に位置付け、法定外繰入金を抑制することを目的とし、収納率の維持・向上等による歳入の確保とともに、医療費適正化事業等による歳出の適正化に取り組んでいる。

今後も引き続きこれらの取組を継続し、安定的で持続可能な制度の運営に努められたい。

5　行財政改革の取組状況

本市は、令和６年度から令和 15 年度までを計画期間とする第３次総合計画が掲げる目指すべき将来像の実現と第５次行財政改革大綱による行財政改革を一体的に推進し、健全な行財政運営の側面からまちづくりを支える取組を進めている。

本年度の実績として、歳出面では、主に「経常的な経費の抑制」における「効果的な予算編成業務」により経常的経費の抑制、「特別会計の持続性の確保」における「国民健康保険特別会計の健全化」などにより臨時的経費の抑制を図っている。また、歳入面では、「多様な主体との連携と協働」における「保育園の民設民営化の計画的な推進」などにより経常的な歳入を確保するとともに、「安定的な自主財源の確保」における「市有財産の有効活用・処分」などにより臨時的な歳入を確保している。ただし、効果額は、行財政改革にプラスの影響があった項目の合計額となっており、逆に経費が増加するなどマイナスの影響が出ているものについては含まれていないことにも留意が必要である。

引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれるほか、職員人件費の増加や物価高騰等の影響により物件費が増加している状況に加え、今後も公共施設やインフラの更新など、行政需要の拡大も見込まれている。必要な施策・事業の着実な実施と持続可能な行財政基盤の構築を進めるため、臨時的効果の要因を検証し、歳入の確保を図るとともに、歳出ではより一層の経常的な経費の削減を図るなど、更なる行財政改革の推進に努められたい。

6　資金事情

年度途中の予算の執行段階では収入時期と支払時期が必ずしも一致しないことから、一時的に資金の過不足が生じることとなり、一時借入れや余裕資金の運用を行っている。

一時的な資金不足に対しては、財政調整基金、都市計画事業基金等の積立基金を一定程度保有していることから、基金からの繰替運用（借入れ）により対応しており、民間市場から借り入れる場合と比べてコストの軽減が図られている。

一方、余裕資金については、有利性、運用期間等を考慮し、歳計現金を定期預金により運用している。

また、基金については、資金運用効率を高める観点から、令和７年度から債券による運用を行っている。

資金管理においては、基金の保有(高)状況及び市中金利の動向に留意しつつ、予算執行計画書、収支予定表等を活用し、的確な現金収支の把握に努め、計画的かつ効率的な資金運用を行うことが肝要である。

7　まとめ

令和７年度は、雇用・所得環境の改善や賃上げの動きを背景に、景気の緩やかな回復基調が続いた一方で、中東情勢の緊迫化や円安などによる物価等の高騰が長期化したことへの対策が引き続き求められる年度となった。その結果、国・都の補助金や地方創生臨時交付金などの財源を活用した物価高騰対策を含む 13 回の補正予算を編成し、歳入・歳出ともに過去２番目の決算額となっている。

歳入では、経常的収入のうち、地方特例交付金は減少したものの都支出金などが増加している。なお、基幹収入である市税については、過去最高額を更新した状況である。しかしながら、不透明な社会経済情勢が続いている中で、市税は、景気変動の影響を受けやすい歳入であるほか、ふるさと納税による税額控除額も引き続き増加しており、今後もその動向を注視していく必要がある。また、市税や保険料、使用料などについては、公平性の観点などからも、引き続き徴収強化に向けた取組を進めるよう努められたい。なお、国・都支出金については、事業執行における貴重な特定財源であり、適切な根拠をもって遺漏なくその確保に努めるよう、改めて徹底されるよう取り組むことが必要である。歳出では、物件費、人件費が増加しており、物価・人件費の高騰の影響によるこれらの経費の動向には、留意が必要である。

主要な財務比率では、経常収支比率は、93.2％で前年度と比較して 2.3 ポイン

ト改善しているが、第５次行財政改革大綱で目標としている 90％を依然として上回っている状況である。歳入の確保や経常経費の抑制により改善に努めるよう、引き続き比率の推移を注視していく必要がある。また、公債費負担比率は 8.1％、公債費比率は 4.4％といずれも前年度と比較して僅かながら改善している。世代間の負担の公平性と後年度負担に留意し、引き続き、適正な公債費管理が求められる。

なお、財政調整基金の残高については、前年度と比較して増加しているものの令和８年５月 31 日現在において、第５次行財政改革大綱に示されている目標値である標準財政規模の 10％以上に達していないところである。財政調整基金は、年度間の財源調整や災害への備え、予期せぬ支出への対応など、不測の事態に対しても安定的かつ持続的な財政運営を行う上で重要な役割を果たすものであり、今後とも徹底した予算の執行管理と行財政改革の取組により早期の目標値の回復に努められたい。

社会保障関係経費の継続的な増加、老朽化した公共施設やインフラの更新など行政需要が拡大する状況の中で、人件費の増や物価高騰等の影響により各経費の増加が見込まれるなど、本市の行財政運営は、今後も厳しい状況が続くと考えられる。限られた予算の中で、必要な行政サービスを提供していくためには、真に必要な事業に予算を配分し、適正な予算の執行管理の中で、効率的・効果的な行政運営を行うよう努められたい。また、そのためには、引き続き徹底した公債費管理及び BPR をはじめとした行財政改革の取組を進め、歳入の確保、経常経費の削減を図り、財政基盤の強化に取り組み、将来にわたる安定的な財政運営に努められたい。

決　算　審　査　資　料

決　算　審　査　資　料

目　　次

頁

第１表　令和７年度各会計決算総括表…… 78

第２表　一般会計歳入決算年度別比較表…… 80

第３表　一般会計歳出決算年度別比較表…… 82

第４表　市税収入状況表…… 84

第５表　国民健康保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表…… 86

第６表　駐車場事業特別会計歳入歳出決算年度別比較表…… 88

第７表　介護保険特別会計歳入歳出決算年度別比較表…… 90

第８表　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算年度別比較表…… 92

第９表　基金運用状況表…… 94

第１表　令和７年度

会計		予算現額	歳入		
			決算額 A	構成比	対予算収入率
一般会計		95,815,248,000	92,523,605,104	67.4	96.6
特別会計	国民健康保険特別会計	19,366,260,000	19,364,102,886	14.1	100.0
	駐車場事業特別会計	147,478,000	148,595,954	0.1	100.8
	介護保険特別会計	18,949,589,000	19,187,897,628	14.0	101.3
	後期高齢者医療特別会計	6,016,833,000	6,066,648,012	4.4	100.8
	小計	44,480,160,000	44,767,244,480	32.6	100.6
合計		140,295,408,000	137,290,849,584	100.0	97.9

各会計決算総括表

（単位　円・％）

歳出			収支差引額	翌年度へ繰り越すべき財源額	実質収支額
決算額 B	構成比	対予算執行率	（A－B） C	D	（C－D） E
89,845,640,839	67.1	93.8	2,677,964,265	64,814,000	2,613,150,265
19,164,623,640	14.3	99.0	199,479,246	0	199,479,246
138,029,066	0.1	93.6	10,566,888	0	10,566,888
18,765,424,691	14.0	99.0	422,472,937	0	422,472,937
5,974,429,280	4.5	99.3	92,218,732	0	92,218,732
44,042,506,677	32.9	99.0	724,737,803	0	724,737,803
133,888,147,516	100.0	95.4	3,402,702,068	64,814,000	3,337,888,068

第２表　一般会計歳入

年度 / 款別	令和７年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率
1 市税	36,347,916,000	36,978,945,352	36,530,913,021 7,466,162	39.5	100.5	98.8
2 地方譲与税	305,000,000	301,353,000	301,353,000	0.3	98.8	100.0
3 利子割交付金	189,000,000	168,829,000	168,829,000	0.2	89.3	100.0
4 配当割交付金	519,000,000	507,766,000	507,766,000	0.5	97.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	852,000,000	761,811,000	761,811,000	0.8	89.4	100.0
6 法人事業税交付金	691,000,000	632,154,000	632,154,000	0.7	91.5	100.0
7 地方消費税交付金	5,410,000,000	5,296,092,000	5,296,092,000	5.7	97.9	100.0
8 環境性能割交付金	104,000,000	85,198,545	85,198,545	0.1	81.9	100.0
9 地方特例交付金	221,462,000	221,519,000	221,519,000	0.2	100.0	100.0
10 地方交付税	4,264,633,000	4,337,250,000	4,337,250,000	4.7	101.7	100.0
11 交通安全対策特別交付金	13,000,000	12,495,000	12,495,000	0.0	96.1	100.0
12 分担金及び負担金	124,123,000	154,561,144	150,536,262	0.2	121.3	97.4
13 使用料及び手数料	899,066,000	882,463,186	878,910,586	0.9	97.8	99.6
14 国庫支出金	20,450,940,000	19,860,559,745	18,458,878,745	20.0	90.3	92.9
15 都支出金	15,095,091,000	15,105,095,702	15,105,095,702	16.3	100.1	100.0
16 財産収入	320,990,000	328,068,122	325,356,552	0.4	101.4	99.2
17 寄附金	80,149,000	86,601,210	86,601,210	0.1	108.1	100.0
18 繰入金	2,616,546,000	1,978,986,885	1,978,986,885	2.1	75.6	100.0
19 繰越金	2,665,430,000	2,665,429,984	2,665,429,984	2.9	100.0	100.0
20 諸収入	2,119,202,000	3,046,580,845	2,084,828,612	2.3	98.4	68.4
21 市債	2,526,700,000	2,158,400,000	1,933,600,000	2.1	76.5	89.6
合計	95,815,248,000	95,570,159,720	92,523,605,104 7,466,162	100.0	96.6	96.8

注　（１）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
　　（２）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

決算年度別比較表

（単位　円・％）

令　和　6　年　度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率	増減額	増減率
34,138,559,000	34,645,984,108	34,240,844,136 9,689,007	39.3	100.3	98.8	2,290,068,885	6.7
297,000,000	297,445,000	297,445,000	0.3	100.1	100.0	3,908,000	1.3
95,000,000	92,483,000	92,483,000	0.1	97.4	100.0	76,346,000	82.6
478,000,000	476,441,000	476,441,000	0.5	99.7	100.0	31,325,000	6.6
627,000,000	695,392,000	695,392,000	0.8	110.9	100.0	66,419,000	9.6
648,000,000	579,086,000	579,086,000	0.7	89.4	100.0	53,068,000	9.2
5,096,000,000	4,904,160,000	4,904,160,000	5.6	96.2	100.0	391,932,000	8.0
104,000,000	110,061,403	110,061,403	0.1	105.8	100.0	△ 24,862,858	△ 22.6
1,190,862,000	1,191,009,000	1,191,009,000	1.4	100.0	100.0	△ 969,490,000	△ 81.4
4,003,849,000	4,035,973,000	4,035,973,000	4.6	100.8	100.0	301,277,000	7.5
14,000,000	12,436,000	12,436,000	0.0	88.8	100.0	59,000	0.5
332,003,000	324,964,318	321,840,767	0.4	96.9	99.0	△ 171,304,505	△ 53.2
906,818,000	875,322,368	872,114,968	1.0	96.2	99.6	6,795,618	0.8
18,566,135,000	18,135,693,708	18,135,693,708	20.8	97.7	100.0	323,185,037	1.8
12,811,620,000	12,736,820,253	12,736,820,253	14.6	99.4	100.0	2,368,275,449	18.6
128,092,000	141,462,495	138,809,618	0.2	108.4	98.1	186,546,934	134.4
86,534,000	96,695,000	96,695,000	0.1	111.7	100.0	△ 10,093,790	△ 10.4
3,550,056,000	3,018,597,469	3,018,597,469	3.5	85.0	100.0	△ 1,039,610,584	△ 34.4
2,853,540,000	2,853,539,969	2,853,539,969	3.3	100.0	100.0	△ 188,109,985	△ 6.6
1,885,107,000	2,511,697,479	1,611,457,229 4,446	1.9	85.5	64.2	473,371,383	29.4
882,500,000	680,400,000	680,400,000	0.8	77.1	100.0	1,253,200,000	184.2
88,694,675,000	88,415,663,570	87,101,299,520 9,693,453	100.0	98.2	98.5	5,422,305,584	6.2

第３表　一般会計歳出

年度 / 款別	令和７年度			
	予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率
1　議会費	459,812,000	442,801,054	0.5	96.3
2　総務費	8,732,812,000	8,357,584,922	9.3	95.7
3　民生費	51,433,883,000	49,047,036,668	54.6	95.4
4　衛生費	6,370,773,000	5,885,607,485	6.6	92.4
5　労働費	12,138,000	11,342,756	0.0	93.4
6　農林費	116,960,000	107,671,387	0.1	92.1
7　商工費	1,688,516,000	278,836,644	0.3	16.5
8　土木費	7,733,165,000	7,311,354,219	8.1	94.5
9　消防費	2,828,693,000	2,802,132,830	3.1	99.1
10　教育費	10,494,228,000	9,672,324,837	10.8	92.2
11　公債費	4,581,456,000	4,578,687,204	5.1	99.9
12　諸支出金	1,350,262,000	1,350,260,833	1.5	100.0
13　予備費	12,550,000	―	―	―
合計	95,815,248,000	89,845,640,839	100.0	93.8

決算年度別比較表

（単位　円・％）

令和６年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	増減率
449,491,000	427,432,354	0.5	95.1	15,368,700	3.6
7,462,087,000	7,163,899,594	8.5	96.0	1,193,685,328	16.7
49,699,285,000	47,591,811,081	56.4	95.8	1,455,225,587	3.1
6,325,429,000	5,791,671,183	6.9	91.6	93,936,302	1.6
13,268,000	11,187,242	0.0	84.3	155,514	1.4
87,469,000	81,468,616	0.1	93.1	26,202,771	32.2
461,697,000	440,899,299	0.5	95.5	△ 162,062,655	△ 36.8
6,188,331,000	5,643,024,036	6.7	91.2	1,668,330,183	29.6
2,509,222,000	2,484,439,663	2.9	99.0	317,693,167	12.8
9,272,984,000	8,611,413,264	10.2	92.9	1,060,911,573	12.3
4,692,034,000	4,691,640,044	5.6	100.0	△ 112,952,840	△ 2.4
1,496,954,000	1,496,883,160	1.8	100.0	△ 146,622,327	△ 9.8
36,424,000	―	―	―	―	―
88,694,675,000	84,435,769,536	100.0	95.2	5,409,871,303	6.4

第４表　市税

区分 / 税目別	予算現額	調定額	収入済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	18,939,504,000	19,458,492,399	18,993,215,109 4,044,779	127,191,411 138,683	19,120,406,520 4,183,462
個人	17,606,149,000	18,077,897,295	17,626,651,996 4,044,779	124,146,582 138,683	17,750,798,578 4,183,462
法人	1,333,355,000	1,380,595,104	1,366,563,113	3,044,829	1,369,607,942
固定資産税	13,446,356,000	13,529,873,488	13,391,511,751 2,179,374	54,905,303 371,859	13,446,417,054 2,551,233
固定資産税	13,100,581,000	13,184,096,688	13,045,734,951 2,179,374	54,905,303 371,859	13,100,640,254 2,551,233
国有資産等所在市町村交付金	345,775,000	345,776,800	345,776,800	―	345,776,800
軽自動車税	157,711,000	166,879,479	161,815,500 130,200	883,949 5,000	162,699,449 135,200
環境性能割	12,220,000	17,577,900	17,577,900	―	17,577,900
種別割	145,491,000	149,301,579	144,237,600 130,200	883,949 5,000	145,121,549 135,200
市たばこ税	1,069,395,000	1,066,372,851	1,066,372,851	―	1,066,372,851
都市計画税	2,734,950,000	2,757,327,135	2,722,164,592 508,826	12,852,555 87,441	2,735,017,147 596,267
合計	36,347,916,000	36,978,945,352	36,335,079,803 6,863,179	195,833,218 602,983	36,530,913,021 7,466,162

注　（１）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
　　（２）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

収入状況表

（単位　円・％）

額			不納欠損額	収入未済額		
構成比	対予算収入率	対調定収入率		現年課税分	滞納繰越分	計
52.3	100.9	98.2	17,254,841	177,599,697	147,414,803	325,014,500
48.6	100.8	98.2	16,512,309	173,894,810	140,875,060	314,769,870
3.7	102.7	99.2	742,532	3,704,887	6,539,743	10,244,630
36.8	100.0	99.4	564,039	62,188,423	23,255,205	85,443,628
35.9	100.0	99.3	564,039	62,188,423	23,255,205	85,443,628
0.9	100.0	100.0	0	0	―	0
0.4	103.1	97.4	316,400	1,670,200	2,328,630	3,998,830
0.0	143.8	100.0	0	0	―	0
0.4	99.7	97.1	316,400	1,670,200	2,328,630	3,998,830
2.9	99.7	100.0	0	0	―	0
7.5	100.0	99.2	134,917	14,431,534	8,339,804	22,771,338
100.0	100.5	98.8	18,270,197	255,889,854	181,338,442	437,228,296

第５表　国民健康保険特別会計

歳　入

年度 / 款別	令和７年度 予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率
1　国民健康保険料	3,606,432,000	4,030,967,521	3,587,080,212 8,010,550	18.5	99.2	88.8
2　一部負担金	1,000	0	0	0.0	0.0	＊＊＊
3　国庫支出金	24,612,000	24,399,000	24,399,000	0.1	99.1	100.0
4　都支出金	12,435,760,000	12,467,939,952	12,467,939,952	64.4	100.3	100.0
5　財産収入	199,000	196,345	196,345	0.0	98.7	100.0
6　繰入金	2,972,346,000	2,963,606,438	2,963,606,438	15.3	99.7	100.0
7　繰越金	297,316,000	297,316,338	297,316,338	1.5	100.0	100.0
8　諸収入	29,594,000	29,214,244	23,564,601 18,100	0.1	79.6	80.6
合計	19,366,260,000	19,813,639,838	19,364,102,886 8,028,650	100.0	99.9	97.7

注　（１）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
　　（２）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳　出

年度 / 款別	令和７年度 予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率
1　総務費	291,515,000	259,368,152	1.4	89.0
2　保険給付費	12,331,858,000	12,209,687,385	63.7	99.0
3　国民健康保険事業費納付金	6,204,763,000	6,204,762,489	32.4	100.0
4　保健事業費	214,215,000	178,011,312	0.9	83.1
5　基金積立金	44,753,000	44,750,345	0.2	100.0
6　公債費	891,000	0	0.0	0.0
7　諸支出金	273,265,000	268,043,957	1.4	98.1
8　予備費	5,000,000	―	―	―
合計	19,366,260,000	19,164,623,640	100.0	99.0

歳入歳出決算年度別比較表

（単位　円・％）

令和6年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率	増減額	増減率
3,595,050,000	4,015,127,289	3,634,019,532 7,945,090	18.5	100.9	90.3	△ 46,939,320	△ 1.3
1,000	0	0	0.0	0.0	＊＊＊	0	＊＊＊
21,070,000	20,896,000	20,896,000	0.1	99.2	100.0	3,503,000	16.8
12,419,654,000	12,438,315,684	12,438,315,684	63.3	100.2	100.0	29,624,268	0.2
33,000	32,725	32,725	0.0	99.2	100.0	163,620	500.0
3,299,195,000	3,291,845,655	3,291,845,655	16.8	99.8	100.0	△ 328,239,217	△ 10.0
227,961,000	227,961,501	227,961,501	1.2	100.0	100.0	69,354,837	30.4
29,009,000	28,723,785	23,346,420 13,119	0.1	80.4	81.2	218,181	0.9
19,591,973,000	20,022,902,639	19,636,417,517 7,958,209	100.0	100.2	98.0	△ 272,314,631	△ 1.4

（単位　円・％）

令和6年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	増減率
261,327,000	234,882,477	1.2	89.9	24,485,675	10.4
12,309,705,000	12,125,482,301	62.7	98.5	84,205,084	0.7
6,544,518,000	6,544,516,131	33.8	100.0	△ 339,753,642	△ 5.2
213,266,000	177,559,353	0.9	83.3	451,959	0.3
39,170,000	39,169,725	0.2	100.0	5,580,620	14.2
83,000	0	0.0	0.0	0	＊＊＊
218,904,000	217,491,192	1.1	99.4	50,552,765	23.2
5,000,000	―	―	―	―	―
19,591,973,000	19,339,101,179	100.0	98.7	△ 174,477,539	△ 0.9

第６表　駐車場事業特別会計

歳　入

款別＼年度	令和７年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率
1 使用料及び手数料	124,005,000	124,783,512	124,783,512	84.0	100.6	100.0
2 財産収入	672,000	669,357	669,357	0.5	99.6	100.0
3 繰入金	11,044,000	11,044,000	11,044,000	7.4	100.0	100.0
4 繰越金	11,755,000	11,755,221	11,755,221	7.9	100.0	100.0
5 諸収入	2,000	343,864	343,864	0.2	※※※	100.0
合計	147,478,000	148,595,954	148,595,954	100.0	100.8	100.0

歳　出

款別＼年度	令和７年度			
	予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率
1 駐車場費	146,437,000	138,029,066	100.0	94.3
2 公債費	41,000	0	0.0	0.0
3 予備費	1,000,000	－	－	－
合計	147,478,000	138,029,066	100.0	93.6

歳入歳出決算年度別比較表

（単位　円・％）

令和6年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率	増減額	増減率
113,005,000	113,527,616	113,527,616	91.6	100.5	100.0	11,255,896	9.9
199,000	198,756	198,756	0.2	99.9	100.0	470,601	236.8
－	－	－	－	－	－	11,044,000	皆増
9,923,000	9,923,049	9,923,049	8.0	100.0	100.0	1,832,172	18.5
2,000	301,624	301,624	0.2	※※※	100.0	42,240	14.0
123,129,000	123,951,045	123,951,045	100.0	100.7	100.0	24,644,909	19.9

（単位　円・％）

令和6年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	増減率
122,126,000	112,195,824	100.0	91.9	25,833,242	23.0
3,000	0	0.0	0.0	0	＊＊＊
1,000,000	－	－	－	－	－
123,129,000	112,195,824	100.0	91.1	25,833,242	23.0

第７表　介護保険特別会計

歳　入

年度／款別	令和７年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率
1　保険料	3,817,651,000	3,994,623,051	3,971,120,388 8,179,300	20.7	103.8	99.2
2　国庫支出金	4,143,415,000	4,249,496,710	4,249,496,710	22.1	102.6	100.0
3　支払基金交付金	4,860,299,000	4,842,000,000	4,842,000,000	25.2	99.6	100.0
4　都支出金	2,647,912,000	2,643,537,137	2,643,537,137	13.8	99.8	100.0
5　財産収入	2,494,000	2,491,781	2,491,781	0.0	99.9	100.0
6　繰入金	3,251,405,000	3,248,954,200	3,248,954,200	16.9	99.9	100.0
7　繰越金	225,821,000	225,820,600	225,820,600	1.2	100.0	100.0
8　諸収入	592,000	5,303,434	4,476,812	0.0	756.2	84.4
合計	18,949,589,000	19,212,226,913	19,187,897,628 8,179,300	100.0	101.2	99.8

注　（１）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
　　（２）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳　出

年度／款別	令和７年度			
	予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率
1　総務費	491,037,000	425,451,947	2.3	86.6
2　保険給付費	17,620,237,000	17,568,805,672	93.6	99.7
3　地域支援事業費	450,257,000	386,423,382	2.1	85.8
4　基金積立金	229,425,000	229,422,781	1.2	100.0
5　公債費	90,000	0	0.0	0.0
6　諸支出金	155,732,000	155,320,909	0.8	99.7
7　予備費	2,811,000	－	－	－
合計	18,949,589,000	18,765,424,691	100.0	99.0

歳入歳出決算年度別比較表

（単位　円・％）

令和6年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率	増減額	増減率
3,748,702,000	3,882,953,288	3,864,683,221 6,570,300	20.8	102.9	99.4	106,437,167	2.8
4,121,932,000	4,095,791,238	4,095,791,238	22.0	99.4	100.0	153,705,472	3.8
4,760,480,000	4,731,822,091	4,731,822,091	25.5	99.4	100.0	110,177,909	2.3
2,574,059,000	2,545,029,003	2,545,029,003	13.7	98.9	100.0	98,508,134	3.9
717,000	716,545	716,545	0.0	99.9	100.0	1,775,236	247.7
3,076,954,000	3,013,229,686	3,013,229,686	16.2	97.9	100.0	235,724,514	7.8
334,099,000	334,099,135	334,099,135	1.8	100.0	100.0	△ 108,278,535	△ 32.4
347,000	3,919,339	2,959,547	0.0	852.9	75.5	1,517,265	51.3
18,617,290,000	18,607,560,325	18,588,330,466 6,570,300	100.0	99.8	99.9	599,567,162	3.2

（単位　円・％）

令和6年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	増減率
482,427,000	422,997,029	2.3	87.7	2,454,918	0.6
17,196,137,000	17,057,380,636	92.9	99.2	511,425,036	3.0
436,517,000	384,119,966	2.1	88.0	2,303,416	0.6
235,334,000	235,333,545	1.3	100.0	△ 5,910,764	△ 2.5
73,000	0	0.0	0.0	0	＊＊＊
262,802,000	262,678,690	1.4	100.0	△ 107,357,781	△ 40.9
4,000,000	―	―	―	―	―
18,617,290,000	18,362,509,866	100.0	98.6	402,914,825	2.2

第８表　後期高齢者医療特別会計

歳　入

年度 / 款別	令和７年度					
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率
1 後期高齢者医療保険料	3,006,001,000	3,100,008,121	3,069,075,661 4,147,400	50.6	102.0	98.9
2 国庫支出金	6,490,000	5,060,000	5,060,000	0.1	78.0	100.0
3 繰入金	2,683,521,000	2,683,057,424	2,683,057,424	44.2	100.0	100.0
4 繰越金	77,670,000	77,669,285	77,669,285	1.3	100.0	100.0
5 諸収入	243,151,000	231,790,042	231,785,642	3.8	95.3	100.0
合計	6,016,833,000	6,097,584,872	6,066,648,012 4,147,400	100.0	100.8	99.4

注　（１）収入済額のうち、還付未済額を下段に表示している。
　　（２）表中の収入率は、還付未済額を差し引いた純収入の割合を示したものである。

歳　出

年度 / 款別	令和７年度			
	予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率
1 総務費	48,995,000	30,904,379	0.5	63.1
2 保険給付費	90,000,000	89,050,000	1.5	98.9
3 広域連合納付金	5,634,871,000	5,634,406,707	94.3	100.0
4 保健事業費	197,779,000	179,248,394	3.0	90.6
5 諸支出金	42,188,000	40,819,800	0.7	96.8
6 予備費	3,000,000	－	－	－
合計	6,016,833,000	5,974,429,280	100.0	99.3

歳入歳出決算年度別比較表

（単位　円・％）

令和6年度						収入済額対前年度比	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算収入率	対調定収入率	増減額	増減率
2,818,957,000	2,902,035,670	2,876,789,639 3,268,000	50.7	101.9	99.0	192,286,022	6.7
－	－	－	－	－	－	5,060,000	皆増
2,552,103,000	2,551,642,797	2,551,642,797	45.0	100.0	100.0	131,414,627	5.2
42,558,000	42,557,829	42,557,829	0.8	100.0	100.0	35,111,456	82.5
222,640,000	201,680,486	201,676,086	3.6	90.6	100.0	30,109,556	14.9
5,636,258,000	5,697,916,782	5,672,666,351 3,268,000	100.0	100.6	99.5	393,981,661	6.9

（単位　円・％）

令和6年度				支出済額対前年度比	
予算現額	支出済額	構成比	対予算執行率	増減額	増減率
34,580,000	23,133,763	0.4	66.9	7,770,616	33.6
74,000,000	74,000,000	1.3	100.0	15,050,000	20.3
5,295,512,000	5,295,049,585	94.6	100.0	339,357,122	6.4
190,418,000	164,895,018	2.9	86.6	14,353,376	8.7
38,748,000	37,918,700	0.7	97.9	2,901,100	7.7
3,000,000	－	－	－	－	－
5,636,258,000	5,594,997,066	100.0	99.3	379,432,214	6.8

第９表　基金

区分	令和３年度 年度末現在高	令和４年度 年度末現在高	令和５年度 年度末現在高	令和６年度 年度末現在高	令和７年度 増	令和７年度 減	令和７年度 年度末現在高
財政調整基金	3,387,166,590	4,281,120,257	3,646,548,621	3,203,349,848	1,349,996,261	1,042,000,000	3,511,346,109
罹災救助基金	9,847,022	9,947,120	10,047,219	10,152,811	121,070	0	10,273,881
職員退職手当基金	460,087	460,091	460,095	460,348	948	0	461,296
スポーツ振興基金	93,282,429	92,827,429	92,043,429	91,345,997	805,046	809,000	91,342,043
駐車場基金	258,462,492	272,955,794	279,063,333	291,806,089	26,352,357	11,044,000	307,114,446
国民健康保険事業運営基金	200,249,610	170,865,606	59,777,235	98,946,960	44,750,345	0	143,697,305
介護給付費準備基金	1,135,493,160	1,107,579,635	1,106,648,635	1,156,680,510	229,416,539	299,940,000	1,086,157,049
振興基金	16,431,168	11,171,441	9,305,629	7,277,617	460,949	2,190,000	5,548,566
まちづくり整備基金	1,080,063,961	1,074,688,396	1,043,111,157	784,463,804	31,280,631	223,000,000	592,744,435
地域福祉基金	515,595,452	784,271,241	667,102,576	386,388,605	69,057,063	199,486,000	255,959,668
みどり基金	880,959,555	1,004,976,268	796,180,376	816,746,961	56,829,940	0	873,576,901
文化芸術振興基金	108,326,553	105,715,360	104,310,121	107,974,430	6,564,791	2,761,000	111,778,221
庁舎整備基金	426,882,524	410,899,063	512,712,660	613,347,086	604,033,719	500,000,000	717,380,805
庁舎整備基金 現金	426,882,524	410,899,063	512,712,660	613,347,086	104,033,719	500,000,000	217,380,805
庁舎整備基金 債券	－	－	－	－	500,000,000	0	500,000,000
中小企業事業資金融資あっせん基金	14,692,001	7,762,310	3,307,304	1,060,621	2,683	430,259	633,045
都市計画事業基金	4,781,640,266	6,563,056,266	8,188,079,335	10,195,374,210	2,075,192,997	262,000,000	12,008,567,207
地球温暖化防止対策基金	－	21,110,042	42,937,394	62,278,877	24,283,036	16,320,000	70,241,913
合計	12,909,552,870	15,919,406,319	16,561,635,119	17,827,654,774	4,519,148,375	2,559,980,259	19,786,822,890

注（1）基金の取崩し等は出納整理期間に行われることもあるが、表中の現在高は年度末（3月31日）となるため、表中の増減は歳入決算の基金繰入金、歳出決算の基金積立金と一致しない場合がある。
（2）表中の増減は、債券購入による現金の減、債券の増を含んでいる。

運用状況表

（単位：円）

基金設置日	基金の設置目的	令和7年度の運用状況	
		積立額の主な内容	取崩額の主な内容
H13.1.21	年度間の財源調整を図り、市財政の効率的執行と健全な運営に資するため	決算剰余金の1/2相当額や国民健康保険特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	実施計画を踏まえ取崩し、不足財源が生じた場合は、追加で取崩し
H13.1.21	罹災救助のため	決算剰余金から直接10万円など	実績なし
H13.1.21	市職員の退職手当の支払いに充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	実績なし
H13.1.21 （H21.4.1より定額運用基金から特定目的基金に移行）	市民のスポーツ活動を援助し、もって市民のスポーツの振興を図るため	ふるさと納税寄附金など	スポーツ振興補助金等の財源
H13.1.21	西東京市駐車場事業に要する経費の財源に充てるため	決算剰余金など	改修工事にかかる実施設計委託料の財源
H13.1.21	国民健康保険事業を運営するに当たり、国民健康保険事業費納付金の納付に要する経費に不足を生じたときの財源を積み立てるため	保険者努力支援交付金の市町村取組評価分相当額など	実績なし
H13.1.21	介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つため	介護保険料の保険給付費に対する未充当相当額など	保険給付費の財源として、介護保険事業計画に基づき取崩し
H13.10.1	市民の連帯の強化及び地域振興を図るため	ふるさと納税寄附金や「いこいーな」の商標権使用料相当額（著作権使用料に充当した残額）など	いこいーな活動費、交通安全推進事業費及び図書館運営管理費
H13.6.29	市の公用又は公共用に供する施設及びその用地の整備を図るため	ふるさと納税寄附金や不動産売払収入額相当額など	普通建設事業費の財源
H13.6.29	総合的な地域福祉の推進を図るため	ふるさと納税寄附金、介護保険・後期高齢者医療特別会計の決算剰余金等の精算に伴う一般会計繰入金相当額など	高齢者施策や教育施策、保健事業費など地域福祉施策（ソフト事業）の財源
H23.4.1	緑の保護、育成、緑地の確保等の緑化事業の推進を図るため	ふるさと納税寄附金や人にやさしいまちづくり条例に基づく寄附金相当額など	実績なし
H24.4.1	市の文化芸術に関する活動を推進し、文化芸術の振興を図るため	ふるさと納税寄附金や保谷こもれびホール指定管理者からの利益還元額相当額など	文化・芸術振興事業費の財源
H26.4.1	市の庁舎及びその用地の整備を図るため	決算剰余金や不動産売払収入など	実績なし
R2.10.1	新型コロナウイルス感染症対策運転資金の融資に係る利子補給等の助成措置の財源に充てるため	基金の運用により生じた収益相当額	新型コロナウイルス感染症対策運転資金融資あっせん利子等補給負担金の財源
R2.10.1	都市計画法に基づいて行う都市計画に係る事業の推進を図るため	都市計画税の未充当相当額など	都市計画事業費の財源
R4.4.1	地球温暖化の防止対策の推進を図るため	森林環境譲与税及びふるさと納税寄附金など	田無柳沢学童クラブ整備事業費、地球温暖化対策事業費

西東京市下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

（写）
８西監第８４号
令和８年８月28日

西東京市長　池　澤　隆　史　殿

西東京市監査委員　岡　村　保　彦
（公印省略）

西東京市監査委員　本　多　教　義
（公印省略）

西東京市監査委員　稲　垣　裕　二
（公印省略）

令和７年度西東京市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第２項の規定により、審査に付された令和７年度西東京市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和７年度西東京市下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

第１　審査の対象

令和７年度下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年５月 29 日から令和８年８月 24 日まで

第３　審査の手続

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、決算書等の計数は正確か、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか等に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも誤りがなく、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第５　決算の概要

１　業務の状況

（１）業務実績

本年度末における処理区域内人口は 20 万 7,385 人で、前年度と比べ 1,084 人（0.5%）の増加となっている。水洗化人口は 20 万 2,689 人で、前年度と比べ 1,151 人（0.6%）の増加となっており、水洗化率は前年度と同じ 97.7%となっている。また、年間処理水量は 2,104 万 3,519 ㎥で、前年度と比べ 204 万 7,873 ㎥（8.9%）の減少、年間有収水量は 1,929 万 8,268 ㎥で、前年度と比べ３万 8,481 ㎥（0.2%）の増加となっている。不明水[1]処理量が減少したことで有収率[2]は 91.7%になり、前年度より 8.3 ポイント上昇している。

本年度の業務の実績は、次のとおりである。

業　務　の　状　況　表

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増　減	増減率(%)
A　行政区域内人口　（人）	207,386	206,302	1,084	0.5
B　処理区域内人口　（人）	207,385	206,301	1,084	0.5
C　普及率（B÷A）　（%）	100.0	100.0	0.0	
D　水洗化人口　（人）	202,689	201,538	1,151	0.6
E　水洗化率（D÷B）　（%）	97.7	97.7	0.0	
F　年間処理水量　（㎥）	21,043,519	23,091,392	△2,047,873	△8.9
G　年間有収水量　（㎥）	19,298,268	19,259,787	38,481	0.2
H　有収率（G÷F）　（%）	91.7	83.4	8.3	

（２）建設改良事業

本年度の主な事業は、荒川右岸東京流域下水道建設負担金及び流域下水道改良負担金のほか、西東京都市計画道路３・３・14 号線築造関連汚水枝管埋設基本設計、西東京都市計画道路３・４・９号線築造関連汚水枝管埋設実施設計及び汚水枝管埋設工事、西東京都市計画道路３・４・24 号線交通広場築

[1] 不明水：下水道管渠（汚水管）に、何らかの原因で流入する雨水や地下水などである。流入下水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量以外の下水量であるため、不明水が増加することにより下水処理施設の負担とともに下水処理費用が増加することになる。年間処理水量と年間有収水量の差を不明水としている。

[2] 有収率：汚水の年間処理水量のうち使用料徴収の対象となる年間有収水量の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とならない不明水が少なく、効率的であるといえる。

造関連汚水枝管埋設実施設計、また、下水道ストックマネジメント関連では、管路施設の改築や人孔蓋取替えに係る実施設計のほか、改築工事などである。

2　予算及び決算の状況

（１）収益的収入及び支出[3]

収益的収入の決算額は 32 億 3,267 万 3,157 円で、前年度と比べ 136 万 2,307 円（0.0%）の減少となっている。予算額に対する収入率は 97.7%（前年度 98.5%）となっている。

収益的支出の決算額は 30 億 3,593 万 7,751 円で、前年度と比べ 1,452 万 6,394 円（0.5%）の減少となっている。予算額に対する執行率は 93.4%（前年度 94.7%）となっており、不用額は２億 1,586 万 1,249 円となっている。

当期決算の収支差引額は、１億 9,673 万 5,406 円となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収　益　的　収　入　及　び　支　出　の　状　況　表

（単位　円・%）

区分 / 科目		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的収入	営業収益	2,101,024,000	2,072,981,106	△ 28,042,894	98.7	2,054,335,944	18,645,162	0.9
	営業外収益	1,207,860,000	1,159,692,051	△ 48,167,949	96.0	1,179,699,520	△ 20,007,469	△ 1.7
	合計	3,308,884,000	3,232,673,157	△ 76,210,843	97.7	3,234,035,464	△ 1,362,307	△ 0.0

（単位　円・%）

区分 / 科目		予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
収益的支出	営業費用	3,099,886,000	2,898,001,673	201,884,327	93.5	2,908,861,422	△ 10,859,749	△ 0.4
	営業外費用	143,473,000	137,936,078	5,536,922	96.1	141,602,723	△ 3,666,645	△ 2.6
	予備費	8,440,000	－	8,440,000	－	－	－	－
	合計	3,251,799,000	3,035,937,751	215,861,249	93.4	3,050,464,145	△ 14,526,394	△ 0.5

注　金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

[3] 収益的収入及び支出(収益的収支)：当該年度の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用を計上している。収益的収支は損益計算書に反映されることになり、地方公営企業法施行規則別記第１号の予算様式第３条に示されていることから、一般に３条予算と呼ばれている。

（２）資本的収入及び支出[4]

資本的収入の決算額は４億6,134万1,813円で、前年度と比べ１億4,202万8,712円（44.5％）の増加となっている。予算額に対する収入率は62.9％（前年度78.1％）となっている。

資本的支出の決算額は８億1,220万121円で、前年度と比べ１億2,540万7,191円（18.3％）の増加となっている。予算額に対する執行率は73.7％（前年度87.3％）となっており、不用額は２億8,918万8,879円となっている。

なお、当期決算の収支差引額は、３億5,085万8,308円の収入不足となっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,380万9,848円、過年度分損益勘定留保資金３億1,704万8,460円で補填されている。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

資本的収入及び支出の状況表

（単位　円・％）

科目＼区分		予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的収入	企業債	516,700,000	364,600,000	△152,100,000	70.6	287,400,000	77,200,000	26.9
	負担金等	300,000	1,749,110	1,449,110	583.0	1,591,650	157,460	9.9
	出資金	28,661,000	28,660,683	△317	100.0	25,322,911	3,337,772	13.2
	補助金	188,344,000	66,087,000	△122,257,000	35.1	4,949,000	61,138,000	※※※
	その他資本的収入	1,000	245,020	244,020	※※※	49,540	195,480	394.6
	合計	734,006,000	461,341,813	△272,664,187	62.9	319,313,101	142,028,712	44.5

（単位　円・％）

科目＼区分		予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	対前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	建設改良費	748,349,000	464,163,042	284,185,958	62.0	326,167,691	137,995,351	42.3
	企業債償還金	348,040,000	348,037,079	2,921	100.0	360,625,239	△12,588,160	△3.5
	予備費	5,000,000	－	5,000,000	－	－	－	－
	合計	1,101,389,000	812,200,121	289,188,879	73.7	686,792,930	125,407,191	18.3

注　金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

[4] 資本的収入及び支出（資本的収支）：諸施設の整備、拡充等の建設改良費とこれに要する資金としての企業債収入及びその元金償還等を計上している。資本的収支は貸借対照表を直接増減させることになり、地方公営企業法施行規則別記第１号の予算様式第４条に示されていることから、一般に４条予算と呼ばれている。

（３）下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の調定額は 20 億 1,350 万 1,831 円で、収入済額は 18 億 4,362 万 7,402 円となり、徴収率は 91.6％となっている。

また、過年度分の未収金額は１億 7,772 万 9,926 円で、収入済額は１億 7,276 万 8,103 円となり、徴収率は 97.2％となっている。

なお、過年度分の不納欠損額 93 万 822 円については、貸倒引当金を取り崩して処理している。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 収 入 状 況 表

（単位　円・％）

区　　分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現 年 度 分	2,026,853,000	2,013,501,831	1,843,627,402	0	169,874,429	91.6

（単位　円・％）

区　　分	未 収 金 額	収 入 済 額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
過 年 度 分	177,729,926	172,768,103	930,822	4,031,001	97.2

注　金額は消費税及び地方消費税を含んでいる。

（４）企業債

本年度における企業債の発行額は３億 6,460 万円、償還額は３億 4,803 万 7,079 円で、本年度末における企業債現在高は 59 億 6,281 万 2,960 円となり、前年度末と比べると 1,656 万 2,921 円（0.3％）の増加となっている。

企業債の借入現在高は、次のとおりである。

企 業 債 現 在 高 （ 額 ） 表

（単位　円）

区　　分	令和６年度末	令　和　7　年　度		令和７年度末
	現　在　高	発　行　額	償 還 元 金	現　在　高
企　業　債	5,946,250,039	364,600,000	348,037,079	5,962,812,960

（５）一般会計繰入金[5]

一般会計繰入金は１億 1,235 万 6,875 円で、前年度と比べると 1,929 万 7,569 円（14.7％）の減少となっている。基準外繰入金は前年度に引き続き０円で、一般会計繰入金の全額が基準内繰入金となっている。

なお、一般会計繰入金は、公営企業会計においては、雨水処理経費に充当するものは雨水処理負担金、維持管理経費などに充当するものは一般会計補助金として収益的収入に計上されている。

また、企業債の償還元金などの経費に充当するものは、一般会計出資金として資本的収入に計上されている。

一般会計繰入金の状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 状 況 表

（単位　円）

区分＼年度	令和７年度	令和６年度	比較増減
基準内繰入金	112,356,875	131,654,444	△ 19,297,569
基準外繰入金	0	0	0
合計	112,356,875	131,654,444	△ 19,297,569

[5] 一般会計繰入金：総務省からの通知では、下水道管理費のうち雨水処理経費など、公費負担が適当とされている経費について、一般会計から繰入金を認めている。こうした繰入金を基準内繰入金という。一方、財源不足の補塡等に係る繰入金を基準外繰入金という。

3　経営成績

（１）概　況

本年度の経営成績は、総収益 30 億 4,985 万 2,209 円に対し、総費用 28 億 8,692 万 6,651 円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は 1 億 6,292 万 5,558 円であった。

（２）収益及び費用

総収益は 30 億 4,985 万 2,209 円で、前年度と比べ 172 万 1,414 円(0.1％)の減少となっている。このうち、営業収益は 18 億 9,009 万 7,704 円で、前年度と比べ 1,827 万 6,661 円（1.0％）の増加、営業外収益は 11 億 5,975 万 4,505 円で、前年度と比べ 1,999 万 8,075 円（1.7％）の減少となっている。

減の主なものは、他会計補助金 3,707 万 4,243 円、補助金 1,632 万 4,000 円であり、増の主なものは、長期前受金戻入 3,042 万 8,660 円である。

なお、下水道使用料は 18 億 3,061 万 8,429 円で、総収益の 60.0％を占めている。

総費用は 28 億 8,692 万 6,651 円で、前年度と比べ 849 万 1,547 円(0.3％)の減少となっている。このうち、営業費用は 28 億 286 万 277 円で、前年度と比べ 614 万 6,062 円（0.2％）の減少、営業外費用は 8,406 万 6,374 円で、前年度と比べ 234 万 5,485 円（2.7％）の減少となっている。

減の主なものは、流域下水道維持管理負担金 7,204 万 4,173 円、減価償却費 1,379 万 8,928 円であり、増の主なものは、総係費 6,373 万 9,979 円、管渠費 1,318 万 1,429 円である。

収益及び費用の状況は、次頁のとおりである。

収 益 及 び 費 用 の 状 況 表

（単位　円・％）

科目＼年度	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,890,097,704	1,871,821,043	18,276,661	1.0
下水道使用料	1,830,618,429	1,826,922,710	3,695,719	0.2
雨水処理負担金	58,902,435	44,463,533	14,438,902	32.5
その他営業収益	576,840	434,800	142,040	32.7
営業外収益	1,159,754,505	1,179,752,580	△ 19,998,075	△ 1.7
受取利息及び配当金	2,722,015	617,246	2,104,769	341.0
他会計補助金	24,793,757	61,868,000	△ 37,074,243	△ 59.9
補助金	12,938,000	29,262,000	△ 16,324,000	△ 55.8
長期前受金戻入	1,118,257,970	1,087,829,310	30,428,660	2.8
雑収益	1,042,763	176,024	866,739	492.4
総収益	3,049,852,209	3,051,573,623	△ 1,721,414	△ 0.1
営業費用	2,802,860,277	2,809,006,339	△ 6,146,062	△ 0.2
管渠費	196,605,395	183,423,966	13,181,429	7.2
総係費	350,798,424	287,058,445	63,739,979	22.2
流域下水道維持管理負担金	740,310,997	812,355,170	△ 72,044,173	△ 8.9
減価償却費	1,512,369,830	1,526,168,758	△ 13,798,928	△ 0.9
資産減耗費	2,775,631	―	2,775,631	皆増
営業外費用	84,066,374	86,411,859	△ 2,345,485	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	78,352,741	78,452,878	△ 100,137	△ 0.1
雑支出	5,713,633	7,958,981	△ 2,245,348	△ 28.2
総費用	2,886,926,651	2,895,418,198	△ 8,491,547	△ 0.3
当年度純利益	162,925,558	156,155,425	6,770,133	4.3

4　財政状態

（１）資　産

本年度末における資産の合計額は 281 億 819 万 9,185 円で、前年度と比べ７億 5,373 万 7,933 円（2.6％）の減少となっている。このうち固定資産は 262 億 5,639 万 7,633 円で、前年度と比べ９億 6,703 万 2,393 円（3.6％）の減少、流動資産は 18 億 5,180 万 1,552 円で、前年度と比べ２億 1,329 万 4,460 円（13.0％）の増加となっている。

減の主なものは、有形固定資産９億 2,978 万 1,289 円であり、増は、現金預金２億 3,588 万 4,778 円である。

資産の状況は、次のとおりである。

資　産　の　状　況　表

（単位　円･％）

区分 / 科目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	26,256,397,633	27,223,430,026	△967,032,393	△3.6
有形固定資産	22,861,821,707	23,791,602,996	△929,781,289	△3.9
無形固定資産	3,394,575,926	3,431,827,030	△37,251,104	△1.1
流動資産	1,851,801,552	1,638,507,092	213,294,460	13.0
現金預金	1,491,688,762	1,255,803,984	235,884,778	18.8
未収金	360,112,790	382,703,108	△22,590,318	△5.9
資産合計	28,108,199,185	28,861,937,118	△753,737,933	△2.6

（２）負債及び資本

本年度末における負債の合計額は 257 億 3,064 万 5,315 円で、前年度と比べ９億 4,532 万 4,174 円（3.5％）の減少となっている。このうち固定負債は 56 億 3,102 万 4,830 円で、前年度と比べ 3,281 万 1,870 円（0.6％）の増加、流動負債は５億 8,191 万 3,458 円で、前年度と比べ 4,579 万 1,145 円（7.3％）の減少となっている。

減の主なものは、繰延収益９億 3,234 万 4,899 円、流動負債における未払金 3,006 万 3,196 円であり、増の主なものは、固定負債における企業債 3,281 万 1,870 円である。

なお、繰延収益は 195 億 1,770 万 7,027 円で、負債の 75.9％を占めてい

る。

本年度末における資本の合計額は 23 億 7,755 万 3,870 円で、前年度と比べ１億 9,158 万 6,241 円（8.8％）の増加となっている。このうち、資本金は 12 億 7,759 万 2,592 円で、前年度と比べ 2,866 万 683 円（2.3％）の増加、剰余金は 10 億 9,996 万 1,278 円で、前年度と比べ１億 6,292 万 5,558 円（17.4％）の増加となっている。利益剰余金 10 億 5,649 万 781 円のうち、６億 2,052 万 6,152 円は未処分利益剰余金である。

なお、負債及び資本の合計額 281 億 819 万 9,185 円は、（1）資産の合計額と一致するものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

負 債 及 び 資 本 の 状 況 表

（単位　円･％）

区分 / 科目	令和７年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	5,631,024,830	5,598,212,960	32,811,870	0.6
企業債	5,631,024,830	5,598,212,960	32,811,870	0.6
流動負債	581,913,458	627,704,603	△ 45,791,145	△ 7.3
企業債	331,788,130	348,037,079	△ 16,248,949	△ 4.7
未払金	242,465,328	272,528,524	△ 30,063,196	△ 11.0
引当金	7,660,000	7,139,000	521,000	7.3
繰延収益	19,517,707,027	20,450,051,926	△ 932,344,899	△ 4.6
負債合計	25,730,645,315	26,675,969,489	△ 945,324,174	△ 3.5
資本金	1,277,592,592	1,248,931,909	28,660,683	2.3
剰余金	1,099,961,278	937,035,720	162,925,558	17.4
資本剰余金	43,470,497	43,470,497	0	0.0
利益剰余金	1,056,490,781	893,565,223	162,925,558	18.2
資本合計	2,377,553,870	2,185,967,629	191,586,241	8.8
負債・資本合計	28,108,199,185	28,861,937,118	△ 753,737,933	△ 2.6

5　資金収支状況

事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表示する「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、５億 5,286 万 1,171 円のプラスとなっている。

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得などに係る資金の収支状況を表示する「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、３億 6,219 万 9,997 円のマイナスとなっている。

企業債の借入などの資金調達、返済等に関する資金の収支状況を表示する「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4,522 万 3,604 円のプラスとなっている。

以上の３区分を合計した本年度の資金は、２億 3,588 万 4,778 円の増加となり、資金期末残高は、14 億 9,168 万 8,762 円となっている。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況表

（単位　円）

科目＼年度	令和７年度	令和６年度	令和５年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	552,861,171	557,848,207	629,082,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,199,997	△ 292,145,818	△ 419,777,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,223,604	△ 47,902,328	84,877,657
資金増減額	235,884,778	217,800,061	294,182,292
資金期首残高	1,255,803,984	1,038,003,923	743,821,631
資金期末残高	1,491,688,762	1,255,803,984	1,038,003,923

6　経営指標

企業経営の経済性、効率性、収益性などを評価する主な指標の状況は、次のとおりである。

主　な　経　営　指　標

指　標	算　式	令　和 7年度	令　和 6年度	令　和 5年度
経常収支比率（％）	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$	105.6	105.4	104.3
流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	318.2	261.0	216.2
使用料単価（円／㎥）	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	94.9	94.9	95.1
汚水処理原価（円／㎥）	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	87.5	88.6	90.5
経費回収率（％）	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	108.5	107.1	105.1

ア　経常収支比率

この比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合である。当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金などの収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標が100％以上であれば、単年度の経常的な活動における収支が黒字であることを表している。

本年度の経常収支比率は105.6％で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。これは、営業外収益の他会計補助金の減などによる分子の「経常収益」の減少率に対して、営業費用の流域下水道維持管理負担金の減などによる分母の「経常費用」の減少率が上回ったによるものである。

イ　流動比率

この比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に100％を下回っている場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

本年度の流動比率は318.2％で、前年度と比べ57.2ポイント上昇している。これは、現金預金の増により分子の「流動資産」が増加したことに加え、未払金、企業債の減により分母の「流動負債」が減少したことによるものである。

ウ　使用料単価

この単価は、年間有収水量1㎥当たりの下水道使用料収入である。使用料の水準を示す指標で、1㎥の汚水処理に対して徴収した料金（収益）を表し

た指標である。

本年度の使用料単価は１㎥当たり 94.9 円で、前年度と同額となっている。

これは、分子の「使用料収入」の増加率と分母の「年間有収水量」の増加率が同じであったことによるものである。

エ　汚水処理原価

この単価は、年間有収水量１㎥当たりの汚水処理に要した費用である。汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

本年度の汚水処理原価は１㎥当たり 87.5 円で、前年度と比べ 1.1 円低くなっている。これは、分子の「汚水処理費用」が減少したことに加え、分母の「年間有収水量」が増加したことによるものである。

オ　経費回収率

この率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である。当該指標が 100％以上であれば汚水処理に係る経費を全て使用料で賄えていることになる。

本年度の経費回収率は 108.5％で、前年度と比べ 1.4 ポイント上昇している。これは、分子の「使用料単価」は前年度と同額であったものの、分母の「汚水処理原価」は 1.1 円低くなったことによるものである。

む　す　び

令和７年度の本市の公共下水道事業は、西東京市下水道プランに基づく下水道ストックマネジメント計画により、老朽化が進む施設等の適切な改築・更新を計画的に進めていくため、管路施設等の調査を実施したほか、経常的な維持管理業務を実施した。また、下水道事業を取り巻く環境の変化に対応していくため、令和３年３月の改定から５年間の短期計画期間が終了することに伴い、西東京市下水道プランの中間見直しを行った。

主な経営指標では、経常収支比率が 105.6％で、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇し、健全経営の水準とされる 100％を上回る黒字となっており、経費回収率は 108.5％で 1.4 ポイント上昇し、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄えている状況となっている。また、流動比率は 318.2％で 57.2 ポイントの上昇となり、短期的な債務に対する支払い能力も向上している。以上の経営指標を見ると、健全な事業運営及び事業管理が行われていると考えられる。

一方で、本市の公共下水道事業は、下水道管渠の整備開始から概ね 50 年経過しており、老朽化が進む施設等の改築工事等を順次実施していく必要があるが、昨今の物価等や人件費の高騰などの影響による工事等の経費の上昇や、令和８年度から東京都流域下水道維持管理負担金の単価が改定されることなどの影響により事業費の増加が見込まれ、下水道事業の経営環境は厳しさを増していくことが予想される。

公共下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、近年、豪雨災害や老朽化に伴う道路陥没などの事故等が発生しており、下水道施設に対する市民の関心は高まっていると認識している。下水道管渠の耐震化及び下水道事業業務継続計画による対応力の強化を図るとともに、西東京市下水道プランにのっとった下水道施設の計画的な維持管理、改築・更新を進め、今後予想される事業経費の増加に備え、下水道事業経営の健全性・効率化を図り、下水道サービスが将来にわたり安定的かつ持続的に提供できるよう、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められたい。